

有価証券報告書

(第111期)

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

株式会社 北國銀行

(E03566)

第111期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 北國銀行

目 次

頁

第111期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	29
5 【研究開発活動】	29
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	61
1 【連結財務諸表等】	62
2 【財務諸表等】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	129
第7 【提出会社の参考情報】	130
1 【提出会社の親会社等の情報】	130
2 【その他の参考情報】	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第111期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 鳥越 伸博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3271局3177番
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 山田 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 北國銀行 富山支店 （富山市本町5番21号） ※株式会社 北國銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目3番1号） ※株式会社 北國銀行 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号）

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		(自2014年 4月1日 至2015年 3月31日)	(自2015年 4月1日 至2016年 3月31日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	74,109	74,686	67,413	68,633	67,114
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	—	0
連結経常利益	百万円	18,941	17,601	15,867	16,367	14,165
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,989	9,569	10,851	10,163	8,583
連結包括利益	百万円	30,881	△8,787	20,517	25,628	5,068
連結純資産額	百万円	247,730	235,020	252,358	268,777	271,215
連結総資産額	百万円	4,179,790	3,904,020	4,320,364	4,772,893	5,029,226
1株当たり純資産額	円	782.94	752.40	8,138.89	9,029.61	9,106.33
1株当たり当期純利益	円	25.54	31.45	362.47	346.38	296.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	25.48	31.36	361.32	—	—
自己資本比率	%	5.69	5.76	5.63	5.47	5.23
連結自己資本利益率	%	3.52	4.12	4.62	4.02	3.27
連結株価収益率	倍	16.39	9.41	11.66	11.93	11.68
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	637,701	△218,579	324,491	290,627	140,604
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△247,118	143,804	△41,647	63,755	△12,320
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,791	△3,945	△3,243	△8,884	△2,627
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	544,230	465,496	745,097	1,090,589	1,216,250
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,846 [531]	1,837 [511]	1,835 [492]	1,845 [493]	1,834 [475]
信託財産額	百万円	—	—	—	—	90

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3 2017年度連結会計年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	63,162	64,125	56,729	57,693	56,610
うち信託報酬	百万円	—	—	—	—	0
経常利益	百万円	17,155	16,638	14,020	14,741	12,780
当期純利益	百万円	7,459	9,629	10,107	9,479	8,023
資本金	百万円	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673
発行済株式総数	千株	314,601	299,901	299,901	29,990	29,110
純資産額	百万円	236,178	226,113	240,984	256,150	257,429
総資産額	百万円	4,160,559	3,885,746	4,302,922	4,755,750	5,014,316
預金残高	百万円	3,084,829	3,091,438	3,191,693	3,368,595	3,543,889
貸出金残高	百万円	2,363,132	2,335,593	2,324,495	2,412,919	2,582,965
有価証券残高	百万円	1,188,257	1,016,633	1,102,331	1,057,489	1,086,000
1株当たり純資産額	円	775.53	754.42	8,039.21	8,857.72	8,902.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)	90.00 (4.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	円	23.85	31.65	337.63	323.07	277.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	23.79	31.56	336.55	—	—
自己資本比率	%	5.67	5.81	5.59	5.38	5.13
自己資本利益率	%	3.32	4.17	4.33	3.81	3.12
株価収益率	倍	17.56	9.35	12.52	12.79	12.50
配当性向	%	29.34	25.27	26.65	27.85	28.83
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,787 [525]	1,781 [505]	1,787 [486]	1,802 [475]	1,787 [465]
信託財産額	百万円	—	—	—	—	90
株主総利回り (比較指標：TOPIX銀行業指数)	%	118.0 (122.3)	86.1 (90.7)	123.8 (115.4)	123.6 (119.4)	107.4 (101.4)
最高株価	円	468	503	489	5,290 (494)	4,965
最低株価	円	321	265	262	3,950 (382)	3,155

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第109期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第110期の1株当たり配当額については、1株当たり中間配当額(4.00円)を含め、第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

4 第110期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 第111期の中間配当についての取締役会決議は2018年11月8日に行いました。

- 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
- 8 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。
- 9 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第110期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

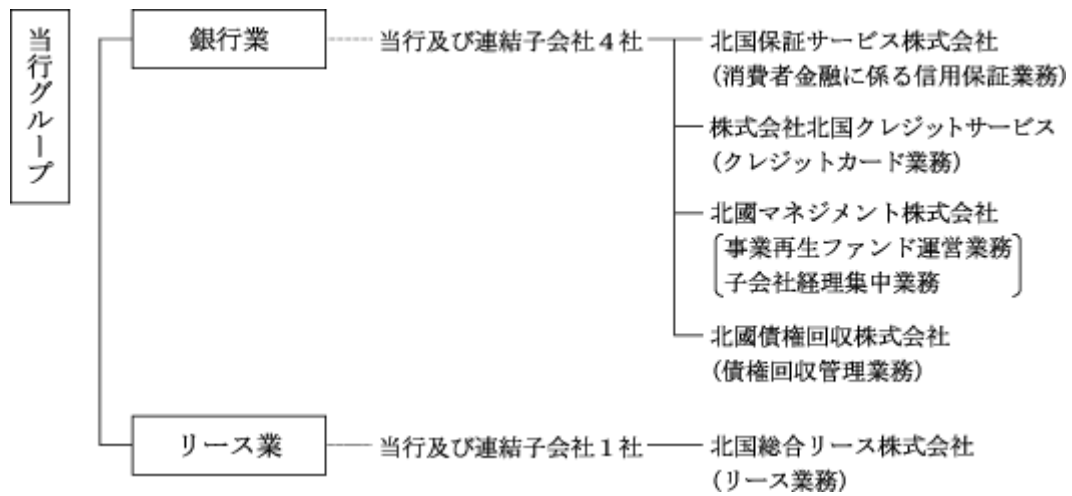
1943年12月	石川県下の株式会社加能合同銀行、株式会社加州銀行及び株式会社能和銀行の3行が合併し、株式会社北國銀行を設立（設立日12月18日、公称資本金2,000万円、払込資本金6,292,400円、本店金沢市）
1961年4月	外国為替業務取扱開始
1973年4月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場（1974年2月、両市場第一部に指定替）
1974年4月	北国総合リース株式会社設立
1978年2月	全店オンラインシステム完成
1981年6月	株式会社北国クレジットサービス設立
1982年11月	新電算機センター完成
1983年4月	証券業務取扱開始（国債等の窓口販売）
1983年7月	北国保証サービス株式会社設立
1983年7月	財団法人北國銀行産業振興財団設立
1987年7月	外国為替コルレス契約包括承認銀行認可
1988年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務の免許取得
1990年1月	新オンラインシステム稼働
1991年4月	株式会社北国石川ジェーシービーカード設立
1992年4月	電算機センター新事務棟・メール棟完成
1992年4月	C I 導入
1993年1月	新端末機システム導入
1993年11月	信託代理店業務開始
1998年12月	投資信託の取扱開始
2000年2月	株式会社北国石川ジェーシービーカードが株式会社北国ジェーシービーカードに社名変更
2001年4月	保険の窓口販売開始
2002年10月	生命保険の窓口販売開始
2005年4月	証券仲介業務開始
2009年4月	株式会社北国クレジットサービスが北国ジェーシービーカードを吸収合併
2010年3月	北國マネジメント株式会社設立
2010年5月	大阪証券取引所上場廃止
2011年9月	北國債権回収株式会社設立
2014年11月	現在地に北國本店ビル完成
2015年1月	基幹系システムの更改
2016年3月	シンガポール支店開設
2018年10月	信託業務の取扱開始
2019年1月	バンコク駐在員事務所を開設

（2019年3月末現在 国内本支店103、出張所1、海外支店1、海外駐在員事務所2、連結子会社5社）

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行及び5社の連結子会社であり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関連会社の事業系統図は以下のとおりです。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	業務提携
(連結 子会社) 北国総合 リース株 式会社	石川県 金沢市	90	リース業	60.24 (17.84)	3 (2)	—	金銭貸借 預金取引 リース取 引	建物賃借	—
株式会社 北国クレ ジットサ ービス	石川県 金沢市	90	銀行業	75.49 (—)	2 (2)	—	保証 預金取引	—	—
北国保証 サービス 株式会社	石川県 金沢市	90	銀行業	70.00 (51.66)	3 (3)	—	保証 預金取引	建物賃借	—
北國マネジ メント株式 会社	石川県 金沢市	100	銀行業	100.00 (—)	3 (3)	—	預金取引	建物賃借	経理決算 業務
北国債権回 収株式会社	石川県 金沢市	500	銀行業	95.00 (—)	2 (2)	—	金銭貸借 預金取引	—	債権回収 業務

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

6 北国総合リース株式会社については、経常収益（連結会社間の内部取引を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 経常収益 8,836百万円 (3) 当期純利益 435百万円 (5) 総資産額 32,964百万円
(2) 経常利益 631百万円 (4) 純資産額 7,479百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	合計
従業員数（人）	1,815 [471]	19 [4]	1,834 [475]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員476人を除き、執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く。）16人及び海外の現地採用者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,787 [465]	41.1	17.4	6,457

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員458人を除き、執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く。）7人及び海外の現地採用者を含んでおります。
- 2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
- 3 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当行の従業員組合は、北國銀行従業員組合と称し、組合員数は、1,204人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスの提供と地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」最終年度において目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

① 経常利益（連結）	125億円
② 税引後当期利益（連結）	80億円
③ 新業務収益（単体）＜カード・リース・コンサルティング＞	25億円
④ 物件費・人件費（単体）	250億円台前半
⑤ 自己資本比率（連結）	12%台後半

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、企業理念の実現ならびに地域密着型金融の実践に向けて、地域に根差した銀行として、景気の良い時も悪い時も、個人・法人を問わず地域のお客さまと共に寄り添い、地域のお客さまや地域全体の発展のために、総合的・多面的なソリューションを行う「次世代版 地域商業銀行」を中長期的に目指す姿として位置づけました。

そして、その実現のためのキーワードは「コミュニケーション」「コラボレーション」「イノベーション」の3つにあると考え、2018年4月より2021年3月までの3カ年を計画期間とする中期経営計画の名称を「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」といたしました。

伝統的銀行業務（預金、貸金、為替・決済）への取組み継続と、ここ数年の新しい取組み（カード、リース、コンサルティング）の更なる強化を基本方針とし、お客さま目線を深化させ、行内および地域とのコミュニケーション・コラボレーションを深め、地域全体のイノベーションに貢献できるよう行動してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いておりますが、米中貿易摩擦や消費税率引き上げの影響など、依然として先行きは不透明な状況であります。また、当行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の継続や、同業他社や異業種企業との競争の激化もあいまって、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況において、2018年4月より中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」をスタートさせました。本計画期間では、企業理念の実現、地域密着型金融の実践に向けて、景気の良い時も悪い時も、個人・法人を問わず地域のお客さまと共に寄り添い、地域のお客さまあるいは地域全体の発展のために、総合的・多面的なソリューションを行う「次世代版 地域商業銀行」を目指して、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 信用リスク

①不良債権の状況

景気動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況悪化等により不良債権が増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。しかしながら、貸出先の経営状況の悪化、不動産価格及び株価の下落に基づく担保価値の低下等により貸倒引当金の積み増しが必要となり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③貸出先への対応

当行は、貸出先の経営状況が悪化した場合や債務不履行となった場合においても、債権回収の実施や法的権利を行使せずに、貸出先の再生計画等に基づき債権放棄や金融支援等を行うことがあります。しかしながら、そうした対応、支援にもかかわらず企業再生が奏功しない場合、不良債権や与信関連費用の増加に繋がり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④権利行使の困難性

不動産市場における流動性の欠如、または不動産価格及び株価の下落等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値及び資産・負債から生み出される収益・費用が変動し損失を被るリスクであり、要因別に次のとおりであります。

①金利リスク

当行の資産及び負債には主要業務である貸出金、有価証券及び預金等があり、主たる収益源は資金運用と資金調達の利鞘収入であります。これらの資産・負債には金利や期間のミスマッチが存在しており、金利が変動することで利鞘収入の低下ないし損失を被るおそれがあり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替リスク

当行の資産及び負債の一部は外貨建てとなっております。これらの外貨建資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の不利な変動によって、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格変動リスク

当行は、市場性のある国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、それらの価格が当行に不利に変動した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) オペレーショナルリスク

①事務リスク

当行では、各種銀行取引に伴う事務を各種事務規程に則り行っておりますが、故意または過失による事故が発生した場合、経済的損失や信用失墜により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②システムリスク

コンピューターシステムの停止、誤作動等が発生した場合や、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃等により情報の破壊や流出が発生した場合、各種サービスの停止や社会的信用の失墜等により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③情報リスク

当行で管理している顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、社会的信用の失墜等により当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスリスク

当行では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付け、法令等遵守態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、法令等違反行為が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 格付低下のリスク

当行は外部格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力、資産の質の悪化等により格付が引き下げられた場合、資金調達コストの上昇や資金調達が困難になる等、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競争

近年、金融制度は大幅に緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により当行が優位性を得られない場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準以上に維持しなければなりません。（現時点におけるこれら国際統一基準は8%となっております。）当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権処理費用の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・その他の不利益な展開

(8) 退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。年金資産の時価下落、前提条件の変更等により、退職給付費用が増加し、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 規制・制度変更リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を行っており、将来においてこれらの規制が変更となった場合、当行の業務遂行や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 風評リスク

当行に対するネガティブな風評等が発生した場合、その内容の正確性に関わらず、当行の株価や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金繰りリスク

資金繰りリスクについては、流動性リスクの一環として適切に管理しておりますが、経済的損失や社会的信用失墜により資金の調達自体が不能となる、もしくは通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされることになった場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他のリスク

① 当行の経営戦略、事業戦略が奏功しないリスク

当行は2018年4月よりスタートさせた新中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」に基づき、様々な経営戦略、事業戦略を実施しておりますが、各種要因によりこれらの戦略が当初想定していた結果をもたらさず、収益性が悪化した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定地域経済への依存に係るリスク

当行は、石川県を主要な営業基盤としており、同地域向けの貸出の比率が総貸出金の約4分の3弱を占めております。貸出金や信用リスクの増減等は、石川県の景気動向に影響を受けるおそれがあり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害リスク

災害リスクについては、非常時に備え体制を整え、訓練を繰り返し、改善を行っており、そのリスクを適切に管理しておりますが、大規模な災害が発生した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより保有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループ（当行、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

北國銀行グループの2019年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は、個人預金及び法人預金が順調に推移し、前期末比1,624億円増加の3兆6,019億円となりました。貸出金は、事業性貸出及び消費者ローンが順調に推移し、前期末比1,652億円増加の2兆5,673億円となりました。有価証券は前期末比281億円増加の1兆887億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少により、前期比15億19百万円減少の671億14百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加により、前期比6億82百万円増加の529億48百万円となりました。この結果、経常利益は前期比22億1百万円減少の141億65百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比15億79百万円減少の85億83百万円となりました。

また、当行単独の損益でも連結ベースと同様の理由により、経常利益は前期比19億60百万円減少の127億80百万円、当期純利益は前期比14億55百万円減少の80億23百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りとなりました。

（銀行業）

当セグメントにおきましては、経常収益は前期比17億13百万円減少の567億31百万円、セグメント利益は前期比23億62百万円減少の134億95百万円となりました。

（リース業）

当セグメントにおきましては、経常収益は前期比2億11百万円増加の105億30百万円、セグメント利益は前期比1億51百万円増加の6億79百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により1,406億4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△123億20百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△26億27百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ1,256億61百万円増加の1兆2,162億50百万円となりました。

③国内・海外別収支

資金運用収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の減少により、国内で392億6百万円、海外で19億83百万円、全体で402億29百万円となりました。

資金調達費用は、外貨調達費用の増加により、国内で37億16百万円、海外で17億98百万円、全体で45億54百万円となり、資金運用収支は全体で356億74百万円となりました。

また、役員取引等収支は、コンサルティング業務手数料やカード業務手数料の増加により、67億9百万円となり、その他業務収支は、債券関係損益の増加により、25億22百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	38,980	342	—	39,323
	当連結会計年度	35,489	184	—	35,674
うち資金運用収益	前連結会計年度	41,590	1,115	378	42,327
	当連結会計年度	39,206	1,983	960	40,229
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,609	772	378	3,003
	当連結会計年度	3,716	1,798	960	4,554
信託報酬	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	0	—	—	0
役員取引等収支	前連結会計年度	6,537	6	—	6,544
	当連結会計年度	6,696	13	—	6,709
うち役員取引等収益	前連結会計年度	9,490	22	—	9,513
	当連結会計年度	9,890	38	—	9,929
うち役員取引等費用	前連結会計年度	2,953	15	—	2,969
	当連結会計年度	3,194	25	—	3,219
その他業務収支	前連結会計年度	106	43	—	150
	当連結会計年度	2,531	△8	—	2,522
うちその他業務収益	前連結会計年度	12,263	93	—	12,356
	当連結会計年度	12,921	10	—	12,932
うちその他業務費用	前連結会計年度	12,156	49	—	12,206
	当連結会計年度	10,390	19	—	10,409

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。(以下の表についても同様であります。)

2 「海外」とは、当行の海外店であります。(以下の表についても同様であります。)

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額(△)は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度△0百万円)を控除して表示しております。

④国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定は、国内において平均残高で4兆4,803億円となり、利息額は392億6百万円、利回りは0.87%となりました。海外においては平均残高で800億30百万円となり、利息額は19億83百万円、利回りは2.47%となりました。また、資金調達勘定は、国内において平均残高で4兆4,864億円となり、利息額は37億16百万円、利回りは0.08%となりました。海外においては平均残高で800億98百万円となり、利息額は17億98百万円、利回りは2.24%となりました。

a. 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,058,614	41,590	1.02
	当連結会計年度	4,480,353	39,206	0.87
うち貸出金	前連結会計年度	2,332,051	26,610	1.14
	当連結会計年度	2,440,942	26,013	1.06
うち商品有価証券	前連結会計年度	155	0	0.33
	当連結会計年度	106	0	0.33
うち有価証券	前連結会計年度	930,232	14,008	1.50
	当連結会計年度	941,578	11,701	1.24
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	328,623	181	0.05
	当連結会計年度	582,634	124	0.02
うち預け金	前連結会計年度	411,191	409	0.10
	当連結会計年度	411,241	407	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	4,059,878	2,609	0.06
	当連結会計年度	4,486,424	3,716	0.08
うち預金	前連結会計年度	3,245,417	393	0.01
	当連結会計年度	3,377,792	340	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	96,705	18	0.01
	当連結会計年度	85,198	9	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	451,242	616	0.13
	当連結会計年度	807,804	658	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	45,682	671	1.47
	当連結会計年度	77,241	1,750	2.26
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	229,175	668	0.29
	当連結会計年度	148,902	137	0.09
うち借入金	前連結会計年度	4,434	20	0.45
	当連結会計年度	2,733	15	0.56

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前連結会計年度112,041百万円、当連結会計年度152,409百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度13,500百万円、当連結会計年度13,500百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度△0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

b. 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	57,057	1,115	1.95
	当連結会計年度	80,030	1,983	2.47
うち貸出金	前連結会計年度	4,065	91	2.26
	当連結会計年度	10,102	340	3.37
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	52,992	1,023	1.93
	当連結会計年度	69,628	1,642	2.35
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	57,714	772	1.33
	当連結会計年度	80,098	1,798	2.24
うち預金	前連結会計年度	9	—	—
	当連結会計年度	33	0	1.33
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	8,012	124	1.55
	当連結会計年度	7,192	173	2.40
うち売現先勘定	前連結会計年度	17,998	269	1.50
	当連結会計年度	29,047	663	2.28
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	26	0	2.70

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前連結会計年度567百万円、当連結会計年度196百万円）を控除して表示しております。

c. 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺 消去額 （△）	合計	小計	相殺 消去額 （△）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,115,672	31,692	4,083,979	42,705	378	42,327	1.03
	当連結会計年度	4,560,383	43,797	4,516,586	41,189	960	40,229	0.89
うち貸出金	前連結会計年度	2,336,117	—	2,336,117	26,701	—	26,701	1.14
	当連結会計年度	2,451,044	—	2,451,044	26,354	—	26,354	1.07
うち商品有価証券	前連結会計年度	115	—	115	0	—	0	0.33
	当連結会計年度	106	—	106	0	—	0	0.33
うち有価証券	前連結会計年度	983,224	—	983,224	15,032	—	15,032	1.52
	当連結会計年度	1,011,206	—	1,011,206	13,343	—	13,343	1.32
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	328,623	—	328,623	181	—	181	0.05
	当連結会計年度	582,634	—	582,634	124	—	124	0.02
うち預け金	前連結会計年度	411,191	—	411,191	409	—	409	0.10
	当連結会計年度	411,241	—	411,241	407	—	407	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	4,117,592	31,692	4,085,899	3,381	378	3,003	0.07
	当連結会計年度	4,566,522	43,797	4,522,724	5,515	960	4,554	0.10
うち預金	前連結会計年度	3,245,427	—	3,245,427	393	—	393	0.01
	当連結会計年度	3,377,826	—	3,377,826	341	—	341	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	96,705	—	96,705	18	—	18	0.01
	当連結会計年度	85,198	—	85,198	9	—	9	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	459,255	—	459,255	741	—	741	0.16
	当連結会計年度	814,997	—	814,997	832	—	832	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	63,681	—	63,681	941	—	941	1.47
	当連結会計年度	106,289	—	106,289	2,414	—	2,414	2.27
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	229,175	—	229,175	668	—	668	0.29
	当連結会計年度	148,902	—	148,902	137	—	137	0.09
うち借入金	前連結会計年度	4,434	—	4,434	20	—	20	0.45
	当連結会計年度	2,759	—	2,759	16	—	16	0.58

(注) 1 相殺消去額（△）は、国内と海外の間の本支店勘定平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前連結会計年度112,608百万円、当連結会計年度152,605百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度13,500百万円、当連結会計年度13,500百万円）及び利息（前連結会計年0百万円、当連結会計年度△0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

⑤国内・海外別役務取引の状況

全体で、役務取引等収益が99億29百万円、役務取引等費用が32億19百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前連結会計年度	9,490	22	9,513
	当連結会計年度	9,890	38	9,929
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,761	—	1,761
	当連結会計年度	1,624	—	1,624
うち為替業務	前連結会計年度	2,819	22	2,842
	当連結会計年度	2,863	38	2,902
うち信託関連業務	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	0	—	0
うち証券関連業務	前連結会計年度	684	—	684
	当連結会計年度	713	—	713
うち代理業務	前連結会計年度	239	—	239
	当連結会計年度	231	—	231
うち保証業務	前連結会計年度	504	—	504
	当連結会計年度	452	—	452
役務取引等費用	前連結会計年度	2,953	15	2,969
	当連結会計年度	3,194	25	3,219
うち為替業務	前連結会計年度	534	15	550
	当連結会計年度	584	25	609

⑥国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	3,362,647	14	3,362,662
	当連結会計年度	3,537,941	80	3,538,022
うち流動性預金	前連結会計年度	2,019,510	—	2,019,510
	当連結会計年度	2,156,290	—	2,156,290
うち定期預金	前連結会計年度	1,284,639	—	1,284,639
	当連結会計年度	1,270,793	—	1,270,793
うちその他	前連結会計年度	58,497	14	58,511
	当連結会計年度	110,857	80	110,938
譲渡性預金	前連結会計年度	76,821	—	76,821
	当連結会計年度	63,914	—	63,914
総合計	前連結会計年度	3,439,468	14	3,439,483
	当連結会計年度	3,601,855	80	3,601,936

（注）流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

⑦国内・海外別貸出金残高の状況

a. 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,395,285	100.00	2,550,208	100.00
製造業	317,217	13.24	331,826	13.01
農業、林業	8,541	0.36	8,177	0.32
漁業	1,714	0.07	1,035	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	10,508	0.44	9,928	0.39
建設業	118,245	4.94	126,845	4.97
電気・ガス・熱供給・水道業	31,600	1.32	31,694	1.24
情報通信業	13,452	0.56	13,629	0.54
運輸業、郵便業	42,014	1.75	45,141	1.77
卸売業、小売業	225,605	9.42	245,048	9.61
金融業、保険業	55,745	2.33	51,013	2.00
不動産業、物品賃貸業	155,612	6.50	180,102	7.06
各種サービス業	273,020	11.40	294,437	11.55
地方公共団体	355,587	14.84	337,868	13.25
その他	786,419	32.83	873,458	34.25
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,828	100.00	17,124	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	5,079	74.38	9,221	53.85
その他	1,749	25.62	7,903	46.15
合計	2,402,114	—	2,567,333	—

b. 外国政府等向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑧国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	224,069	—	224,069
	当連結会計年度	176,024	—	176,024
地方債	前連結会計年度	178,922	—	178,922
	当連結会計年度	260,275	—	260,275
短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
社債	前連結会計年度	220,408	—	220,408
	当連結会計年度	215,890	—	215,890
株式	前連結会計年度	182,656	—	182,656
	当連結会計年度	170,712	—	170,712
その他の証券	前連結会計年度	201,103	53,436	254,539
	当連結会計年度	188,771	77,115	265,887
合計	前連結会計年度	1,007,161	53,436	1,060,597
	当連結会計年度	1,011,674	77,115	1,088,790

（注） 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

⑨「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

○ 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
銀行勘定貸	—	—	90	100.00
合計	—	—	90	100.00

負債				
科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
金銭信託	—	—	90	100.00
合計	—	—	90	100.00

○ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（未残）

科目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	—	—	—	90	—	90
資産計	—	—	—	90	—	90
元本	—	—	—	90	—	90
負債計	—	—	—	90	—	90

（自己資本比率等の状況）

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	2019年3月31日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	11.78
2. 連結Tier1比率（5／7）	11.24
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	11.23
4. 連結における総自己資本の額	2,644
5. 連結におけるTier1資本の額	2,521
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,520
7. リスク・アセットの額	22,434
8. 連結総所要自己資本額	1,794

連結レバレッジ比率（国際統一基準）

（単位：％）

	2019年3月31日
連結レバレッジ比率	4.97

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	2019年3月31日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	11.59
2. 単体Tier 1 比率（5／7）	11.06
3. 単体普通株式等Tier 1 比率（6／7）	11.06
4. 単体における総自己資本の額	2,579
5. 単体におけるTier 1 資本の額	2,462
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	2,462
7. リスク・アセットの額	22,252
8. 単体総所要自己資本額	1,780

単体レバレッジ比率（国際統一基準）

（単位：％）

	2019年3月31日
単体レバレッジ比率	4.87

（資産の査定）

（参考）

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年3月31日	2019年3月31日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	67
危険債権	503	473
要管理債権	14	13
正常債権	24,304	25,974

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当行グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって重要な会計方針及び見積りの変更はありません。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当年度より、新中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」をスタートさせ、更なる収益力強化を目的として既存セグメント（銀行業・リース業）のみならず、新たな収益の柱（カード、リース、コンサルティング）を強化し、経営成績の向上に取り組んでおります。事業性貸出については、真のお客様志向に基づくマーケティング営業を実践し、お客様の事業性理解を深める事で、よりニーズに合致した提案に取り組んでおります。また、消費者ローンについては、多様なお借入れニーズが見られる中、商品性の向上や迅速かつ丁寧な対応に努めております。その結果として、財政状態及び経営成績等の状況に示す通り、預金・貸出金ともに前期比プラスとなりました。また、収益力強化の各種施策に取り組んでおりますが、損益面において日銀のマイナス金利政策により銀行業の利鞘縮小が続く厳しい環境の中で、資金利益の減少を主因に、経常収益、経常利益は前年度比減少となりました。

当行グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「2 事業等のリスク」に記載のリスクが挙げられます。

当行グループの資本の財源及び資金の流動性については、銀行業の特性上自己資本比率規制を意識した資本の財源管理を行い、地域のお客さまよりお預かりした預金を財源に、地域の中小企業向け貸出を中心に運用しております。ALM管理による適切な運用調達を行うことで、新中期経営計画では自己資本比率12%台後半を目指し、安全性を保つことを目標としております。なお、自己資本比率（国際統一基準）は連結ベースで11.78%、当行単独で11.59%となっております。

キャッシュ・フロー計算書の状況を以下の通り分析しております。営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したこと等により1,406億4百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の一環として有価証券の取得を行ったこと等により123億20百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主の皆さまへの利益還元を図るため配当金を支払ったこと等により26億27百万円のマイナス、現金及び現金同等物の期末残高は期初に比べ1,256億61百万円増加の、1兆2,162億50百万円となりました。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
資金運用収支 ①	39,323	35,674	△3,649
資金運用収益	42,327	40,229	△2,098
資金調達費用	3,003	4,554	1,551
信託報酬	—	0	0
役員取引等収支 ②	6,544	6,709	165
役員取引等収益	9,513	9,929	415
役員取引等費用	2,969	3,219	250
その他業務収支 ③	150	2,522	2,372
その他業務収益	12,356	12,932	575
その他業務費用	12,206	10,409	△1,796
連結業務粗利益 (=①+②+③) ④ (注)	46,018	44,906	△1,112
営業経費 ⑤	30,901	30,579	△322
貸倒償却引当等費用 ⑥	1,944	3,034	1,089
一般貸倒引当金繰入額	△472	355	827
個別貸倒引当金繰入額	1,954	2,142	187
貸出金償却	8	28	19
債権売却損他	453	508	55
償却債権取立益 ⑦	710	569	△140
株式等関係損益 ⑧	1,636	1,379	△256
その他 ⑨ (注)	847	923	75
経常利益 (=④-⑤-⑥+⑦+⑧+⑨) ⑩	16,367	14,165	△2,201
特別損益 ⑪	△628	△716	△87
特別利益	275	15	△260
特別損失	904	732	△172
税金等調整前当期純利益 (=⑩+⑪) ⑫	15,738	13,449	△2,288
法人税、住民税及び事業税 ⑬	4,390	4,374	△16
法人税等調整額 ⑭	738	135	△602
法人税等合計 (=⑬+⑭) ⑮	5,129	4,510	△619
当期純利益 (=⑫-⑮) ⑯	10,608	8,939	△1,669
非支配株主に帰属する当期純利益 ⑰	445	355	△90
親会社株主に帰属する当期純利益 (=⑯-⑰)	10,163	8,583	△1,579

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しており、該当分を「その他」に含めています。

ア 連結業務粗利益（資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支）

・資金運用収支

資金運用収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により、前連結会計年度比20億98百万円減少し、資金調達費用については外貨調達費用の増加により、前連結会計年度比15億51百万円増加となり、結果として、資金運用収支は前連結会計年度比36億49百万円減少の356億74百万円となりました。

・役務取引等収支

役務取引等収益は、コンサルティング業務手数料やカード業務手数料の増加を主因に、前連結会計年度比4億15百万円増加し、役務取引等費用は、カード業務支払手数料の増加を主因に、前連結会計年度比2億50百万円増加となり、結果として、役務取引等収支は前連結会計年度比1億65百万円増加の67億9百万円となりました。

・その他業務収支

投資信託売却損の減少により、その他業務収支は前連結会計年度比23億72百万円増加の25億22百万円となりました。

イ 経常利益

・営業経費

人件費や消費税等の税金が減少したことなどにより、営業経費は前連結会計年度比3億22百万円減少の、305億79百万円となりました。

・貸倒償却引当等費用

一般貸倒引当金繰入が増加し、貸倒償却引当等費用は、前連結会計年度比10億89百万円増加の、30億34百万円となりました。

・株式等関係損益

株式等売却益の減少により、株式等関係損益は前連結会計年度比2億56百万円減少の、13億79百万円となりました。

その他、償却債権取立益が前連結会計年度比1億40百万円減少の、5億69百万円となりました。結果、経常利益は前連結会計年度比22億1百万円減少の141億65百万円となりました。

ウ 特別損益及び当期純利益

・特別損益

特別利益は、前連結会計年度比2億60百万円減少しました。また、特別損失は、前連結会計年度比1億72百万円減少しました。結果、特別損益は前連結会計年度比87百万円減少の△7億16百万円となりました。

また、法人税等合計は、前連結会計年度比6億19百万円減少しました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比15億79百万円減少の85億83百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

ア 預金等

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) (B) - (A)
預金等 (末残)	34,394	36,019	1,624
うち個人預金	23,247	24,019	771

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移し、前連結会計年度比1,624億円増加の3兆6,019億円となりました。

イ 貸出金

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) (B) - (A)
貸出金 (末残)	24,021	25,673	1,652
うち住宅ローン	8,071	9,018	946

貸出金は、北陸地区を中心とした中小企業貸出や住宅ローンを含む消費者ローンの増加を主因に、前連結会計年度比1,652億円増加の2兆5,673億円となりました。

ウ 連結リスク管理債権

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) (B) - (A)
破綻先債権額	22	34	11
延滞債権額	543	514	△28
3ヵ月以上延滞債権額	3	2	△0
貸出条件緩和債権額	10	10	△0
合 計	580	561	△18

連結リスク管理債権は、前連結会計年度比18億円減少し、561億円となりました。

エ 有価証券

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) (B) - (A)
有価証券 (末残)	10,605	10,887	281
国債	2,240	1,760	△480
地方債	1,789	2,602	813
社債	2,204	2,158	△45
株式	1,826	1,707	△119
その他の証券	2,545	2,658	113

有価証券については、地方債の増加を主因に、前連結会計年度比281億円増加し、1兆887億円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,906	1,406	△1,500
うち貸出金の純増 (△) 減	△866	△1,652	△785
うち預金の純増減 (△)	1,454	1,624	170
うちコールローン等の純増 (△) 減	△244	545	790
うちコールマネー等の純増減 (△)	4,020	1,488	△2,532
うち債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,619	67	1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	637	△123	△760
うち有価証券の取得による支出	△6,277	△4,910	1,367
うち有価証券の売却による収入	5,580	3,957	△1,622
うち有価証券の償還による収入	1,197	714	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	△26	62
うち配当金の支払額	△25	△26	△1
うち自己株式の取得による支出	△50	△0	50

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金の増加を主因に、前連結会計年度比1,500億円減少の1,406億円となりました。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出を主因に、前連結会計年度比760億円減少の△123億円となりました。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払を主因に、前連結会計年度比62億円増加の△26億円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、銀行業を中心として、営業基盤の充実及び営業力強化を目的とした店舗の増改築、事務機器・ソフトウェアの更新などを行い、当連結会計年度は3,874百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業においては、店舗の新築を2ヵ所（丹南支店・森本支店）実施した他、事務機器・ソフトウェアの更新などを行いました結果、設備投資の総額は3,800百万円となりました。

リース業においては、営業車両、事務機器購入などを行い、設備投資の総額は74百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、銀行業の次の主要な設備を売却しており、その内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	旧増泉支店	石川県金沢市	土地	2019年3月	73
当行	旧額支店	石川県金沢市	土地	2019年3月	32

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産その他	合計	従業員数(人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行	—	本店 他81店	石川県 金沢市他	銀行業	店舗	104,059.26 (18,370.58)	11,613	9,416	958	21,988	1,331
	—	高岡支店 他10店	富山県 高岡市他	銀行業	店舗	13,366.64 (729.97)	2,007	668	77	2,754	170
	—	福井支店 他2店	福井県 福井市他	銀行業	店舗	2,943.97 (216.21)	143	240	31	415	47
	—	大阪支店	大阪市 中央区	銀行業	店舗	—	—	13	4	17	12
	—	東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	—	—	28	6	35	12
	—	名古屋支店	名古屋市中区	銀行業	店舗	37.20 (37.20)	—	8	2	10	8
	—	シンガポール支店	シンガポール	銀行業	店舗	—	—	16	5	21	14
	—	森戸センター 他事務センター	石川県 金沢市他	銀行業	事務センター	13,011.24 (1,257.72)	834	1,318	9,866	12,020	193
	—	泉丘寮 他7ヵ所	石川県 金沢市他	銀行業	社宅・寮	11,615.82	1,644	599	19	2,262	—
	—	スポーツセンター	石川県 白山市	銀行業	厚生施設	43,527.86	734	148	5	888	—
—	その他の施設	石川県 金沢市他	銀行業	その他	3,878.49 (355.41)	658	198	9	866	—	
連結子会社	北国総合リース株式会社	本社他	石川県 金沢市他	リース業	事務所他	9,645.75 (237.50)	798	1	239	1,039	19
	北国保証サービス株式会社 他3社	本社他	石川県 金沢市	銀行業	事務所他	283.64 (62.50)	0	16	89	106	28

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め585百万円であります。

2 動産その他は、事務機械584百万円、ソフトウェア9,767百万円、その他947百万円であります。

3 当行の店舗外現金自動設備111ヵ所、海外駐在員事務所2ヵ所は上記に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、当行の店舗の移転・新築及び事務の効率化と顧客サービス機能の充実を図ることを目的とした事務機器・ソフトウェア投資を中心に行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	森戸センター	石川県金沢市	改築	銀行業	内装改築	1,140	649	自己資金	2015年8月	2020年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含んでおりません。

(2) 売却、除却

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	58,250,000
計	58,250,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,110,197	29,110,197	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	29,110,197	29,110,197	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日	—	314,601	—	26,673	—	11,289
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注) 1	△14,700	299,901	—	26,673	—	11,289
2016年4月1日～ 2017年3月31日	—	299,901	—	26,673	—	11,289
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注) 2	△269,911	29,990	—	26,673	—	11,289
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注) 1	△880	29,110	—	26,673	—	11,289

(注) 1 利益による自己株式の消却であります。

2 2017年6月23日開催の定時株主総会の決議による2017年10月1日付の株式併合（当行普通株式10株につき1株の割合で併合）の実施に伴い、発行済株式数が269,911千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	51	25	881	131	2	6,810	7,901	—
所有株式数（単元）	200	102,391	1,979	82,878	35,210	8	67,202	289,868	123,397
所有株式数の割合（%）	0.07	35.32	0.68	28.60	12.15	0.00	23.18	100.00	—

（注） 自己株式8,071株は「個人その他」に80単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,564	5.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,311	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,247	4.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	770	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区築地七丁目18番24号	723	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	678	2.33
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	619	2.12
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	564	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区築地七丁目18番24号	415	1.42
計	—	8,563	29.42

（注） 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1,247千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 723千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 678千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5） 415千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,978,800	289,788	—
単元未満株式	普通株式 123,397	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	29,110,197	—	—
総株主の議決権	—	289,788	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 北國銀行	金沢市広岡二丁目 12番6号	8,000	—	8,000	0.02
計	—	8,000	—	8,000	0.02

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当行は、当行の監査等委員でない取締役 (社外取締役を除きます。) および執行役員を対象として、当行の株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を活用した株式報酬制度 (以下、「本制度」といいます。) を導入することを、2017年6月23日開催の定時株主総会において決議しております。

① 本制度の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託 (以下、「本信託」といいます。) を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める株式交付規程に従い、役位に応じて、当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて交付される株式報酬制度です。

② 対象者に交付する予定の株式の総数

2018年3月末で終了する事業年度から2022年3月末で終了する事業年度までの5事業年度 (以下、「当初対象期間」といいます。) および当初対象期間の経過後に開始する5事業年度ごとの期間 (以下、「対象期間」といいます。) を対象として本制度を導入し、当初対象期間においては金926百万円を上限として、また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、対象期間ごとに金500百万円を上限として、本信託に追加拠出することができることを決議しております。

なお、当行は本信託に対し2017年8月4日付で926百万円を拠出し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が当行株式を185,000株 (2019年3月31日時点) 取得しております。

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当行の監査等委員でない取締役 (社外取締役を除きます。) および執行役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,151	4,805,705
当期間における取得自己株式	80	270,060

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	880,000	4,222,803,200	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式報酬型ストック・オプションの行使)	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,071	—	8,151	—

(注) 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」及び「保有自己株式数」の欄には2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当行の配当政策は、安定配当の継続を基本としております。また、安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきまして当面25～30%を目処にしております。配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますので、これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。このような方針の下、当期の期末配当金につきましては、安定配当30円に加え業績連動配当10円を加えた40円とし、中間配当金と合わせました年間配当金は80円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、金融サービスの高度化に対応するためのIT投資のほか、事務の省略化・効率化など、経営体質強化のための有効投資等に使用してまいり所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月8日 取締役会決議	1,164	40.00
2019年6月21日 株主総会決議	1,164	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

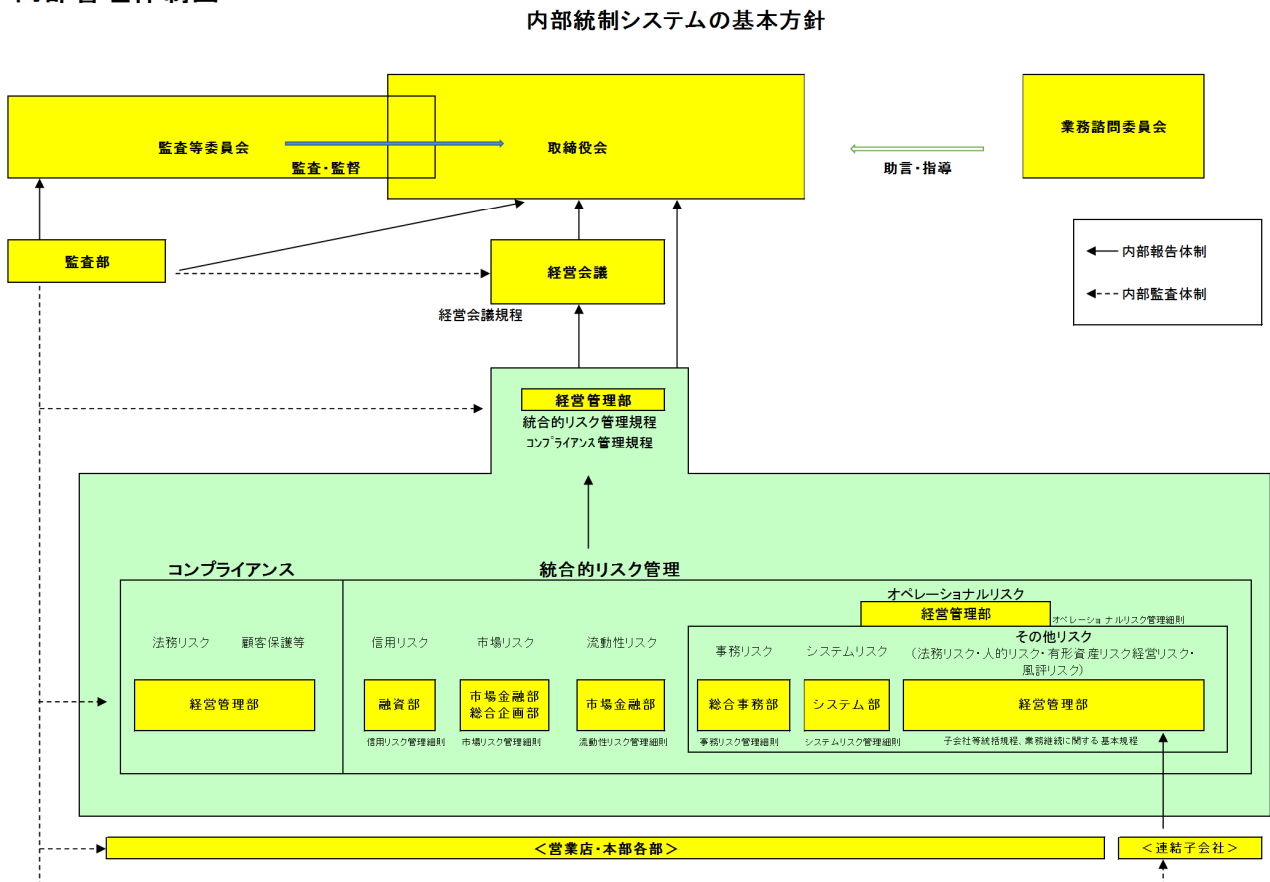
①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当行では、企業理念「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」を掲げ、企業理念実現に向けた企業活動を展開しております。この企業理念の実現と、地域密着型金融の実践に向けて、当行は地域に根差した銀行として、景気の良い時も悪い時も、個人・法人を問わず地域のお客さまに寄り添い、地域のお客さまや地域全体の発展のために、総合的・多面的なソリューションを行う「次世代版地域商業銀行」を中長期的に目指す姿として位置付けております。そして、その実現のためのキーワードは「コミュニケーション」「コラボレーション」「イノベーション」の3つにあると考え、2018年4月よりスタートした中期経営計画の名称を「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」といたしました。
- ・企業理念の実現に向けて、また中期経営計画における考え方や行動目標を実現するために、当行では株主をはじめとするステークホルダー(利害関係者)との円滑な関係を維持し、また経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することが重要であると考えております。
- ・当行はコーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させ、更なる企業価値向上を図るために、2015年6月26日に開催した第107期定時株主総会で定款を一部改訂し、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会を設置することで、監査等委員である取締役(複数の社外取締役を含む)に取締役会の議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図っております。
- ・また当行のコーポレート・ガバナンスに対する取組みを幅広く理解していただくために、引続きIR活動を積極的に行い、ホームページやCSRレポートにおいても、よりわかりやすい情報開示に努め、内外に透明性の高い開かれた企業を目指しております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの体制に係る模式図は次のとおりであります。

内部管理体制図



- ・経営の意思決定及び取締役の職務の執行の監督機関である取締役会は、有価証券報告書提出日（2019年6月24日）現在において、監査等委員でない取締役11名、監査等委員である取締役6名（うち、社外取締役5名）の計17名で構成されております。構成員の氏名等につきましては、第4〔提出会社の状況〕4.（2）〔役員状況〕をご覧ください。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の経営方針、その他経営全般に関する重要事項を決定しております。取締役会の議長は、取締役頭取（代表取締役）安宅 建樹が務めております。
- ・当行は2015年6月26日開催の第107期定時株主総会において、定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会への移行により、取締役会ならびに業務執行者の監査・監督機能を強化するとともに、社外取締役の経営参画により業務執行プロセスの透明性と効率性を向上させ、ステークホルダーの期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図っております。構成員の氏名等につきましては、第4〔提出会社の状況〕4.（2）〔役員状況〕をご覧ください。監査等委員会の長は、社外取締役（監査等委員）西井 繁が務めております。
- ・また行外の第三者の委員から構成される業務諮問委員会を設置し、提言・助言を受けることによって、業務監査体制を強化しております。更には各委員から個別にも助言・指導を求めることができる体制としております。業務諮問委員会は、玉井 政利（税理士）、加藤 峰弘（金沢大学教授）、織田 明彦（弁護士）の委員3名により構成されており、委員会の長は定めておりません。
- ・当行では、執行役員制度を導入しており、常勤の取締役（常勤の監査等委員である取締役を含む）、本部の執行役員で構成される経営会議を原則として週に1回開催し、経営全般にわたって情報の共有化および経営の効率化、迅速な意思決定を行っております。経営会議の議長は、取締役頭取（代表取締役）安宅 建樹が務めております。また、週次朝会（出席者：監査等委員でない取締役）を設置して部門間の連携を強化することで、施策の実効性の検証、業務執行の進捗状況を確認しております。週次朝会の長は定めておりません。
- ・以上の体制により、当行は客観的・中立的な監視態勢が確保できているものと考えております。なお、当行の企業統治に関する「内部統制システム」「リスク管理体制」の整備の状況については以下の通りであります。

③企業統治に関するその他の事項

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は次のとおりであります。

（ア）取締役・行員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・倫理憲章の実践

「倫理憲章」において、「信頼の確立」「法令等の遵守」「地域社会への貢献」「反社会的勢力との対決」「経営の透明性の確保」の5つを掲げ、これを尊ぶ企業であることを行内外にコミットし、役職員が実践することを徹底しております。

- ・統括部署

コンプライアンス管理体制の統括部署を経営管理部とし、役職員のコンプライアンスに対する意識向上・改善を図るための諸施策を、関連部署と連携し検討・実施しております。なお、コンプライアンスに関する重要な事項につきましては、経営会議に適宜、協議・報告しています。

- ・法令等遵守方針、コンプライアンス管理規程・マニュアル

「法令等遵守方針」を制定のうえ、コンプライアンスに対する意識の向上・改善を図ることを目的として「コンプライアンス管理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等を制定するとともに、役職員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。

- ・コンプライアンス・プログラム

毎期「コンプライアンス・プログラム」を策定し、役職員のコンプライアンスに対する意識向上施策を決定したうえで、本部・各営業店にコンプライアンス責任者を配置してその施策の実行を徹底しております。

- ・顧客保護等の体制

「顧客保護等管理方針」のもとで、顧客説明・顧客サポート・顧客情報管理・外部委託管理・利益相反管理についての規程及び各種マニュアルを策定したうえで、本部・各営業店に責任者を配置して管理体制を構築し、研修等により徹底強化を図っております。

- ・不測の事態が発生した場合の経営への報告体制

万一、コンプライアンスに関連する不測の事態が発生した場合には、その内容・経過事情等が取締役に報告される体制を構築し、内容調査の結果に基づき、全行的な再発防止策を決定しております。

- ・内部監査体制

コンプライアンスを含む内部管理体制については、監査部が監査を行い、その結果を監査等委員会及び取締役会に報告しております。なお、内部監査の業務執行部門からの独立性を確保するため、監査部による監査は監査等委員会の指揮の下で行う体制としております。

- ・業務諮問委員会

銀行の社会的責任や公共性保持の見地から、内部管理体制の維持、強化を図ることを目的として、行外の第三者（法律・会計の専門家、学識経験者等）の委員から構成される「業務諮問委員会」を設置し、各委員から業務運営に関する助言・指導を求めることができる体制としております。

- ・反社会的勢力排除・マネーロンダリング防止に向けた体制

反社会的勢力の排除に関しては、基本的な対応方針を公表するとともに、対応規程やマニュアルを制定して、担当部署や役割の明確化を図っております。具体的には、反社会的勢力排除に関する統括部署を経営管理部とし、同部が中心となって関係情報の収集や、営業店の指導、研修の実施、警察等の外部専門機関との連絡・調整等を行っております。また、各営業店には不当要求防止責任者を設置し、同責任者が経営管理部の指示の下、反社会的勢力への対応等に当たっております。

マネーロンダリング防止のため、マニュアルを定め対応しております。具体的には、マネーロンダリング防止に関する統括部署である経営管理部が中心となって関係情報の収集や、営業店の指導、研修の実施、外部機関との連絡・調整等を行っております。また、各営業店ではコンプライアンス責任者が経営管理部の指示の下、マネーロンダリング防止に向けた対応等に当たっております。

- ・財務報告に係る内部統制

「財務報告に係る内部統制基本方針」及び「財務報告に係る内部統制規程」を制定し行内周知を図るとともに、全体統括部署を経営管理部、評価部署を監査部としたうえで、各業務部門が適正な運用を実施し、その評価・検証の徹底により適切性を担保する内部統制の仕組みを構築しております。

- ・金融円滑化への取組み

「金融円滑化管理方針」のもとで、規程・マニュアルの策定、状況を適切に把握するための体制を整備し、地域社会の更なる発展と地域経済の活性化に貢献するため、金融円滑化への取組み強化を図っております。

- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱について、「取締役規程」「取締役会規程」、「使用済簿書保存規程」に基づき、適正に保存又は管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じ各規程の見直しを行っております。取締役はいつでもこれらの文書等を閲覧できるものとしております。

- (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・統合的リスク管理方針、規程

当行のリスク管理体制について「統合的リスク管理方針」を制定し、これに基づき、「統合的リスク管理規程」及び各リスクカテゴリー毎の方針・管理細則を制定しております。また、「自己資本管理方針」を制定し、「自己資本管理規程」により自己資本管理も徹底しております。

- ・統括部署

統合的リスク管理規程により、リスクカテゴリー毎の管理部署を定め、各管理部署がグループ全体のリスクを網羅的に管理し、統括部署として経営管理部がリスク管理体制全般を統合的に管理しております。なお、リスク管理に関する重要な事項につきましては、経営会議に適宜、協議・報告しています。

- ・ALM体制

資産・負債を総合的に管理するALMについては、総合企画部が中心となって関連部署が連携し、リスク・リターンの観点から対応について検討しております。なお、ALMに関する重要な事項につきましては、経営会議に適宜、協議・報告しています。

- ・内部監査体制

監査部は、各種リスク管理の状況についても監査を行い、その結果を監査等委員会、取締役会に報告しております。

- ・情報管理体制

情報管理については各種情報資産の管理方針・体制等を定めた規程等に基づき、本部・営業店に情報資産管理責任者やセキュリティ管理者等を配置して管理を徹底しております。また、銀行経営における情報管理上の諸リスクや情報関連法規に対応するための適切な施策を協議し、対応策を検討、実施するため経営会議で協議を行い、情報管理上の諸リスクや情報関連法規に対応するための施策を検討し実施しております。

- ・危機管理体制

緊急事態において業務への影響を極小化し迅速かつ効率的に業務の復旧を行い、「ある一定水準の業務の継続性の確保」という社会的要請に応える業務継続計画の一環として災害、システム障害、風評被害を柱とした「業務継続に関する基本規程および危機管理マニュアル」を制定するとともに、各事象を想定した緊急時対応訓練を実施することにより全行的な危機対応能力の向上に努めております。また、訓練結果に基づき危機管理マニュアルの問題点を検証し必要な態勢改善を行っております。なお、各種サイバー攻撃に対しては、関連部署間を横断してチームを組成し、サイバー攻撃の未然防止や被害を受けた場合の対処を行う体制を整備しております。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営計画の策定
企業理念を軸に中期経営計画及び単年度経営方針大綱を取締役会で決定し行内外に提示し、これに基づき各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた活動を実施しております。
- ・経営計画の管理
中期経営計画の達成状況や各施策の進捗は各業務執行ラインで管理し、更に総合企画部及び経営管理部で全体管理しております。
- ・業務執行に関する規程
職務権限及び意思決定のルールとして「職制規程」、「事務分掌規程」、「権限規程」等を定め、適正かつ効率的に職務の執行を行っております。
- ・経営会議
重要事項の協議機関として、取締役会以外に「経営会議」を設置し、経営全般にわたっての迅速な意思決定を目的とし、定期的（通常週1回）に開催しております。

(オ) 当行並びに子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社等統括規程
子会社等に関する統括基準を定め、適正な運営を行うことで、グループの運営強化をはかり、「北國銀行グループ」が総合的かつ高度な金融サービスを提供し、収益性・健全性・透明性の高い組織として発展していくことを目的として「子会社等統括規程」を制定しております。
- ・子会社等の取締役等の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制
子会社等の管理に関し、総合的に統括する部署（総合企画部、経営管理部）、業務・資産管理に関して統括する部署（融資部、市場金融部、総合企画部、支店統括部、マーケティング部）、業務運営に関して監査する部署（監査部）をそれぞれ定め、各統括項目について子会社等と事前協議及び報告を受ける体制を整備しております。
- ・子会社等の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社等を総合的に統括する部署、業務・資産管理に関して統括する部署、業務運営に関して監査する部署は、子会社等が策定したリスク管理に関する社内規程の各統括項目を確認しております。また重大な影響を及ぼす事項については速やかに報告を受ける体制としております。
- ・子会社等の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
総合企画部は、子会社等統括規程に基づき、子会社等の業務の執行が効率的に行われていることを確認しております。
- ・子会社等の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
子会社等を総合的に統括する部署、業務・資産管理に関して統括する部署、業務運営に関して監査する部署は、子会社等が策定したコンプライアンスに関する社内規程の各統括項目を確認しております。また重大な影響を及ぼす事項については速やかに報告を受ける体制としております。
- ・グループ監査体制
監査部は、当行及び子会社等の業務の適正を確保するため、監査規程、監査実施細則及び当行と子会社等との間で締結した「検査、並びに監査に関する契約書」に基づき当行及び子会社等に対する内部監査を実施しております。

(カ) 監査等委員会がその職務を補助すべき行員を置くことを求めた場合における当該行員に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助すべき監査等委員会室を設置し、専任の担当者を配置しております。

(キ) 監査等委員会の職務を補助すべき行員の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項

- ・監査等委員会室付行員は、当行の業務執行に係る役職を兼務せず、監査等委員会の指揮命令の下で職務を遂行し、業務執行に関する資料の閲覧や行員その他の者に対して報告を求めることができることとしております。

(ク) 監査等委員会の前項行員に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会室付行員の人事異動・人事評価・懲戒処分等について、監査等委員会はあらかじめ意見を付すことができるものとしております。

(ケ) 監査等委員でない取締役・行員並びに子会社等の取締役・監査役等の者、及びこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

- ・監査等委員でない取締役又は行員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加えて、当行及び当行グループに重大な影響を及ぼす事項のほか、子会社等から報告を受けた事項のうち当行グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに報告しております。

- ・監査等委員会が選定する監査等委員のうち常勤の監査等委員は経営会議、各種委員会等の重要な会議に出席し、必要に応じて、会計監査人、監査等委員でない取締役、内部監査部門等の行員その他の者に対して報告を求めています。また、子会社等に対しても、必要に応じて、報告を求めています。
- (コ) 監査等委員会に前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当行は、監査等委員会に報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止しております。
- (サ) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続き並びにその他の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員は当行に対して、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払の請求、支出した当該費用の償還の請求等を行うことができることを監査等委員会規程に定めております。
- (シ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員は代表取締役、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換を行っております。
 - ・監査部が行う監査については、監査等委員会の指揮の下で行うこととしております。なお、監査部には頭取も指揮できることとしていますが、監査等委員会と頭取の指揮が両立し難い場合には、監査等委員会の指揮を優先させることとしております。
 - ・監査部長の人事異動について、監査等委員会はあらかじめ意見を付すことができるものとしております。

④責任限定契約の内容の概要

- ・当行は、非業務執行取締役等との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を上限としております。なお、上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役等がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤取締役の員数および任期

ア. 監査等委員でない取締役の員数および任期

監査等委員でない取締役は15名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとの旨を定款に定めております。

イ. 監査等委員である取締役の員数および任期

監査等委員である取締役は6名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとの旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任について、株主総会において監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役とを区別して選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己の株式の取得

当行は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ. 中間配当の決定機関

当行は株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員状況】

①役員一覧

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役頭取 (代表取締役)	安 宅 建 樹	1950年7月13日生	1973年4月 北國銀行入行 1998年6月 取締役 2002年6月 常務取締役 2004年6月 専務取締役 2006年6月 頭取(現職)	2019年 6月か ら1年	5,600
専務取締役 (代表取締役)	杖 村 修 司	1961年7月6日生	1985年4月 北國銀行入行 2008年6月 執行役員 2009年6月 取締役兼執行役員 2010年6月 常務取締役兼執行役員 2013年6月 専務取締役(現職)	2019年 6月か ら1年	5,300
専務取締役 (代表取締役)	前 田 純 一	1956年1月9日生	1978年4月 日本銀行入行 2009年3月 日本銀行名古屋支店長 2011年5月 北國銀行入行 2011年5月 顧問 2011年6月 専務取締役(現職)	2019年 6月か ら1年	7,300
専務取締役	浜 崎 英 明	1954年6月25日生	1978年4月 北國銀行入行 2007年6月 執行役員 2009年6月 取締役兼執行役員 2012年6月 常務取締役兼執行役員 2016年4月 専務取締役(現職)	2019年 6月か ら1年	2,000
常務取締役 本店営業部長	中 村 和 哉	1959年7月6日生	1983年4月 北國銀行入行 2011年4月 執行役員 2013年6月 取締役兼執行役員 2017年6月 常務取締役 2019年4月 常務取締役本店営業部長(現職)	2019年 6月か ら1年	2,050
常務取締役 経営管理部長兼法務室長	中 田 浩 一	1960年9月11日生	1983年4月 北國銀行入行 2011年4月 執行役員 2013年6月 取締役兼執行役員 2017年6月 常務取締役経営管理部長兼法務室長 (現職)	2019年 6月か ら1年	2,200
取締役 総合企画部長	鳥 越 伸 博	1960年1月2日生	1982年4月 北國銀行入行 2014年4月 執行役員 2016年6月 取締役総合企画部長(現職)	2019年 6月か ら1年	1,800
取締役 市場金融部長	角 地 裕 司	1960年7月15日生	1983年4月 北國銀行入行 2014年4月 執行役員 2017年6月 取締役市場金融部長(現職)	2019年 6月か ら1年	2,300
取締役 支店統括部長兼公務金融室長	小 西 利 之	1961年10月28日生	1984年4月 北國銀行入行 2013年4月 執行役員 2017年6月 取締役 2019年4月 取締役支店統括部長兼公務金融室長 (現職)	2019年 6月か ら1年	1,800
取締役 融資部長	西 田 章	1962年9月14日生	1985年4月 北國銀行入行 2013年4月 執行役員 2017年6月 取締役融資部長(現職)	2019年 6月か ら1年	1,630
取締役 コンサルティング部長兼海外 ビジネス戦略部長	多 田 隆 保	1963年7月16日生	1986年4月 北國銀行入行 2015年4月 執行役員 2019年6月 取締役コンサルティング部長兼海外 ビジネス戦略部長(現職)	2019年 6月か ら1年	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	山本英博	1958年1月26日生	1980年4月 北國銀行入行 2009年4月 執行役員 2013年6月 取締役兼執行役員 2017年6月 取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月から 2年	9,330
取締役 (監査等委員)	大砂雅子	1956年3月1日生	1979年4月 特殊法人日本貿易振興会(ジェトロ:現・独立行政法人日本貿易振興機構)入会 2011年3月 ソウル事務所長 ソウルジャパンプラブ(SJC)常務理事 2014年2月 金沢工業大学 教授(現職) 2015年6月 当行取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月から 2年	—
取締役 (監査等委員)	西井繁	1953年3月5日生	1984年4月 弁護士登録 山腰法律事務所入所 1998年4月 大手町法律事務所開設(共同事務所) 2007年5月 西井法律事務所開設 2013年4月 金沢弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 中部弁護士会連合会常務理事 2019年6月 当行取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月から 2年	—
取締役 (監査等委員)	大西忠	1960年5月24日生	1983年4月 明治生命保険相互会社入社 2013年4月 明治安田生命保険相互会社執行役 2014年4月 常務執行役 2016年4月 専務執行役(現職) 2019年6月 当行取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月から 2年	—
取締役 (監査等委員)	山下修二	1955年7月25日生	1979年4月 株式会社小松製作所入社 2009年4月 執行役員 2014年4月 常務執行役員 2018年7月 技術顧問 2018年10月 技術顧問兼コマツカスタマーサポート株式会社九州・沖縄カンパニー顧問(現職) 2019年6月 当行取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月から 2年	—
取締役 (監査等委員)	石原多賀子	1946年12月24日生	1991年4月 金沢市教育委員会教育長 2000年4月 金沢大学運営諮問会議委員・議長 2001年1月 文部科学省独立行政法人評価委員会委員・教育研修センター一部会長 2001年5月 全国都市教育長協議会会長 2009年4月 北陸大学未来創造学部教授 2016年4月 金沢大学非常勤監事(現職) 2016年6月 高松機械工業株式会社社外取締役(現職) 2019年6月 当行取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月から 2年	—
計					42,610

(注) 1 取締役大砂雅子、西井繁、大西忠、山下修二及び石原多賀子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。

2 当行では、取締役会機能及び業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。2019年6月24日現在の執行役員は次のとおりであります。

役職名	氏名
執行役員 小松エリア統括店長兼小松支店長	谷 口 進
執行役員 総合事務部長兼システム部長	井 川 武
執行役員 高岡エリア統括店長兼高岡支店長	三 本 松 温 賀
執行役員 東京支店長	山 田 博 勝
執行役員 富山支店長	檜 見 昭 一
執行役員 松任エリア統括店長兼松任支店長	小 松 与 志 郎
執行役員 福井支店長	立 野 賢 哉
執行役員 七尾エリア統括店長兼七尾支店長	新 谷 竜 雄
執行役員 大阪支店長	細 野 豊
執行役員 小松中央エリア統括店長兼小松中央支店長	中 惣 大 輔

②社外取締役の状況

ア. 選任状況についての考え方及び企業統治において果たす機能・役割

- ・ 当行の社外取締役は5名で、いずれも監査等委員であります。
- ・ 当行では、社外取締役の独立性に関する基準を定め、当該基準に該当する社外取締役を独立性のある社外取締役として選定し、かつ株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を満たす社外取締役については、同取引所に独立役員として届出しております。社外取締役の選任に際しては、経験や幅広い見識を踏まえ、経営全般に関し職務を適切に遂行できることを前提としております。社外取締役5名は、全員が監査等委員である取締役であり、外部からの客観的かつ中立の立場で、経営監視機能が十分に保たれる体制としております。

イ. 当行と社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

- ・ 社外取締役である大砂雅子氏は、現・独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）に永年勤務し、現在は金沢工業大学教授として勤務しております。当行と大砂氏ならびに金沢工業大学との間には通常の銀行取引がございますが、特別な利害関係等はなく、取引の規模、性質に照らして、大砂氏は独立性が高く一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当行独自の「社外取締役の独立性基準」に基づく、独立社外取締役に選定するとともに、株式会社東京証券取引所に対して独立役員としての指定・届出を行っております。
- ・ 社外取締役である西井繁氏は、弁護士として永年にわたり活躍し、金沢弁護士会会長を務めた経験も有しております。当行と西井氏の間には通常の銀行取引がございますが、特別な利害関係等はなく、取引の規模、性質に照らして、西井氏は独立性が高く一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当行独自の「社外取締役の独立性基準」に基づく、独立社外取締役に選定するとともに、株式会社東京証券取引所に対して独立役員としての指定・届出を行っております。
- ・ 社外取締役である大西忠氏は、明治安田生命保険相互会社の専務執行役を務めております。当行と大西氏ならびに明治安田生命保険相互会社との間には通常の銀行取引がございますが、特別な利害関係等はなく、取引の規模、性質に照らして、大西氏は独立性が高く一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当行独自の「社外取締役の独立性基準」に基づく、独立社外取締役に選定するとともに、株式会社東京証券取引所に対して独立役員としての指定・届出を行っております。
- ・ 社外取締役である山下修二氏は、株式会社小松製作所での常務執行役員を務めた経験を有し、現在は株式会社小松製作所の技術顧問ならびにコマツカスタマーサポート株式会社の顧問を務めております。当行と山下氏、株式会社小松製作所ならびにコマツカスタマーサポート株式会社との間には通常の銀行取引がございますが、特別な利害関係等はなく、取引の規模、性質に照らして、山下氏は独立性が高く一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当行独自の「社外取締役の独立性基準」に基づく、独立社外取締役に選定するとともに、株式会社東京証券取引所に対して独立役員としての指定・届出を行っております。
- ・ 社外取締役である石原多賀子氏は、金沢市教育委員会教育長を務めた経験を有し、現在は高松機械工業株式会社の社外取締役ならびに金沢大学非常勤監事を務めております。当行と石原氏、高松機械工業株式会社ならびに金沢大学との間には通常の銀行取引がございますが、特別な利害関係等はなく、取引の規模、性質に照らして、石原氏は独立性が高く一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当行独自の「社外取締役の独立性基準」に基づく、独立社外取締役に選定するとともに、株式会社東京証券取引所に対して独立役員としての指定・届出を行っております。
- ・ 上記により、社外取締役5名の選任状況は妥当であると考えております。

③社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役5名は、取締役会に出席して営業状況や重要な決定事項の監査を行うと共に、内部統制部門及び会計監査人との連携状況等について常勤の監査等委員から報告を受け、問題点等について協議しております。内部監査部門が行う監査については監査等委員会の指揮の下で行われており、監査結果については内部監査部門から監査等委員会への報告を受けております。また、監査等委員の職務を補助すべき部署として監査等委員会室を設置し、支店長・本部経験者の行員を専属で配置し、監査等委員会室による監査・監督体制を支えております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

監査等委員会を構成する監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席し、業務の執行状況の監査を行います。監査等委員会は、内部監査部門が行う営業店・本部・関連会社での監査結果について内部監査部門より報告を受けるとともに、選定監査等委員である常勤の監査等委員1名が専属スタッフと営業店に往査して法令遵守態勢を中心に監査を行っております。また監査等委員と会計監査人とが年に複数回連絡会を行うとともに、内部統制部門より報告を受け、会計方針や問題点等について協議していくこととしております。

②内部監査の状況

内部監査部門である監査部の2019年3月31日現在の人員は19人となっております。監査部は監査等委員会の指揮の下に監査を実施しています。監査部は年度監査計画を監査等委員会の決議を得て取締役会に報告しており、監査結果についても定期的に監査等委員会・経営会議・取締役会に報告しております。また、取締役会においても、重点的に取組むべき項目が発生した場合には、監査部に対して、頭取指揮の下、指示を行い報告を求めることができる体制としております（但し、監査等委員会と頭取の指揮が両立しがたい場合には、監査等委員会の指揮を優先させることとしています）。

選定監査等委員である常勤の監査等委員は外部会計監査人と毎月連絡会を開催し、随時意見交換を実施するとともに、内部統制部門等より報告を受け、会計方針や問題点等について協議していくこととしております。

③会計監査の状況

ア. 監査法人の名称

会計監査につきましてはEY新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付けをもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

イ. 業務を執行した公認会計士

公認会計士である根津昌史氏、池田裕之氏、刀禰哲朗氏が指定有限責任社員として業務担当しております。

ウ. 監査業務にかかる補助者の構成

監査補助者として公認会計士9名、その他12名が業務補助しております。

エ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制および会計監査人の監査業務の品質（適切性・妥当性）等を当行の会計監査人の評価基準に基づき評価しました。この結果、現在の監査チームの監査品質は求められる水準を満たしており、その監査は適切に実施されていると評価されたため選定しました。

オ. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性等を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合には監査等委員会の決議を以って、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案といたします。

カ. 監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の品質管理体制および会計監査人の監査業務の品質（適切性・妥当性）等を当行の会計監査人の評価基準に基づき評価しました。この結果、現在の監査チームの監査品質は求められる水準を満たしており、その監査は適切に実施されていると評価しました。

④監査報酬の内容等

ア. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	—	46	—
連結子会社	7	—	7	—
計	53	—	53	—

イ. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ウ. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

エ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

オ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会において、当事業年度の監査計画に基づく報酬見積もり額について、会計監査人から監査日数や人員配置などその算出根拠について必要な説明を受け、会計監査人の過年度の職務遂行状況の評価、報酬額の推移、他行報酬実績等も参考に検討した結果、これらについて妥当であると判断し、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳			
			固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	その他
監査等委員でない取締役 (社外役員を除く)	13	311	185	70	—	56
監査等委員である取締役 (社外役員を除く)	2	38	38	—	—	0
社外役員	4	21	21	—	—	—

(注) 1 使用人兼務役員の使用人給与相当額は56百万円、員数は4名であり、その内容は給与42百万円、賞与14百万円であります。なお、連結報酬等の総額が1億円以上の者は存在いたしません。

2 役員向け株式交付信託に関して当事業年度中に費用計上した金額54百万円を「その他」に含んでおります。なお、株式報酬型ストック・オプション制度は役員向け株式交付信託の導入に伴い廃止されております。

ア. 監査等委員でない取締役の報酬の決定に関する方針

- 監査等委員でない取締役の報酬額につきましては、2015年6月26日開催の第107期定時株主総会でご承認いただいたとおり、確定金額報酬を年額220百万円以内、業績連動型報酬は取締役の業績向上への貢献意欲や士気を高めることを理由に当期純利益水準を基準として次表のとおり範囲内としております。

表) 業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬枠
20億円以下	ゼロ
20億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	50百万円
60億円超～80億円以下	60百万円
80億円超～100億円以下	70百万円
100億円超	80百万円

また、直近3期における上記指標の実績は以下の通りです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
当期純利益	101億円	94億円	80億円

- 監査等委員でない取締役13名の報酬の決定につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役頭取が取締役に諮って決定することとしております。ただし、取締役会が指名報酬委員会の協議を経た上で代表取締役に一任することを妨げないものとしております（2019年3月期においては、2018年5月8日開催の指名報酬委員会の協議を経た上で、2018年6月22日開催の取締役会に諮り、代表取締役に一任することを決議いたしました。）。指名報酬委員会は取締役頭取を委員長とし、委員は社外取締役ならびに頭取が任命する社内取締役により構成され、委員会の過半数は社外取締役でなければならないものとしております。2019年3月期における指名報酬委員会の開催回数は1回で、監査等委員でない取締役の確定金額報酬、業績連動型報酬の報酬枠に関する協議を行いました。
- 監査等委員でない取締役の報酬は、(イ) 取締役の職務遂行の困難さ(ロ) 取締役の責任の重さ(ハ) 当行の業績(ニ) 行員給与とのバランスを総合的に勘案して決定いたします。
- また、2017年6月23日開催の第109期定時株主総会でご承認いただいたとおり、確定金額報酬および業績連動型報酬の限度額とは別枠で、監査等委員でない取締役に対する株式報酬制度として、信託を用いた株式報酬を支給することとしております。本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託が当行株式を取得し、当行が監査等委員でない取締役および執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。監査等委員でない取締役および執行役員に付与する株式数およびポイントの総数は、本信託の信託期間である5年毎に金額上限500百万円の範囲内で、また、1事業年度あたり25,000ポイント（1ポイント＝当行株式1株）の範囲内で、取締役頭取が取締役に諮って決定いたします。

イ. 監査等委員である取締役の報酬の決定に関する方針

- ・監査等委員である取締役6名の報酬額につきましては、2015年6月26日開催の第107期定時株主総会でご承認いただいたとおり、確定金額報酬として年額65百万円以内と定めております。
- ・監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決議された総額の範囲内で監査等委員である取締役の協議で、全員の同意を得て決定いたします。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

投資株式は、その投資目的、取得に至る経緯等から、営業政策目的、経営政策目的、長期投資目的に区分されます。営業政策目的株式とは、当行の取引先など営業政策推進の観点で保有する株式をいい、経営政策目的株式とは、営業政策推進に直接関連しない金融機関の株式や銀行経営において必要と認められる発行体の株式をいいます。また、長期投資目的株式とは、長期的な観点で純投資目的に保有する株式をいい、株式の価値の変動や株式に係る配当によって収益を確保することを目的としております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式の政策保有について、上場会社の株式を保有することにより、当該上場会社との業務提携や取引が一層円滑かつ強固なものとなり、ひいては当行および当該上場会社双方の企業価値向上につながる場合に限り、行うことを基本方針としています。この方針にそぐわない政策保有株式については縮減を原則として、投資先企業との対話を随時行っております。

上記の方針に基づき、上場株式の政策保有の適否を定期的に経営会議で検証・協議しており、取締役会にも諮っております。

イ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
上場株式	66	62,373
非上場株式	117	4,949

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
上場株式	3	879
非上場株式	2	90

ウ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ゴールドウ イン	867,668	867,668	地域社会の発展への貢献が期待できる開 発力・技術力等を有する主要上場企業と の関係強化を通じて、持続的な成長・企 業価値の向上の維持・強化、かつ総合的 な取引拡大を図るため。定量的な保有効 果の記載は困難ですが、取締役会におい て、保有の合理性を検証し、将来的な戦 略性が認められることを確認しました。 株式数は増加しておりません。	あり
	13,986	5,535		
北陸電力株式会社	6,000,000	6,000,000	同上	あり
	5,208	5,424		
澁谷工業株式会社	1,315,068	1,315,068	同上	あり
	4,300	5,036		
T I S 株式会社	791,595	791,595	同上	なし
	4,147	3,332		
株式会社クスリのア オキホールディング ス	480,000	480,000	同上	あり
	3,801	3,700		
E I Z O 株式会社	794,900	794,900	同上	あり
	3,497	3,982		
三谷商事株式会社	600,000	600,000	同上	あり
	3,396	2,886		
株式会社デザート	1,039,848	1,039,848	地域との関係が深く、かつ、地域経済の 成長・活性化において、保有する経営基 盤の活用が期待できる有力企業との関係 強化を通じて、持続的な成長・企業価値 の向上の維持・強化、かつ総合的な取引 拡大を図るため。定量的な保有効果の記 載は困難ですが、取締役会において、保 有の合理性を検証し、将来的な戦略性が 認められることを確認しました。株式数 は増加しておりません。	なし
	3,015	1,745		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当分の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
小松マテーレ株式会 社	2, 113, 798	2, 113, 798	地域社会の発展への貢献が期待できる開 発力・技術力等を有する主要上場企業と の関係強化を通じて、持続的な成長・企 業価値の向上の維持・強化、かつ総合的 な取引拡大を図るため。定量的な保有効 果の記載は困難ですが、取締役会におい て、保有の合理性を検証し、将来的な戦 略性が認められることを確認しました。 株式数は増加しておりません。	あり
	1, 707	2, 346		
日機装株式会社	1, 130, 000	1, 130, 000	地元で営業・製造拠点等を有する企業と の取引を通じて地域社会の発展に貢献す ることで、持続的な成長・企業価値の向 上の維持・強化を図るため。定量的な保 有効果の記載は困難ですが、取締役会に おいて、保有の合理性を検証し、将来的 な戦略性が認められることを確認しまし た。株式数は増加しておりません。	あり
	1, 459	1, 252		
株式会社伊予銀行	1, 771, 000	1, 771, 000	金融関連業務における協力関係の維持・ 向上を通じて、持続的な成長・企業価値 の向上の維持・強化を図るため。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、取締 役会において、保有の合理性を検証し、 将来的な戦略性が認められることを確 認しました。株式数は増加しておりませ ん。	あり
	1, 037	1, 418		
株式会社C Kサンエ ツ	330, 000	330, 000	地域社会の発展への貢献が期待できる開 発力・技術力等を有する主要上場企業と の関係強化を通じて、持続的な成長・企 業価値の向上の維持・強化、かつ総合 的な取引拡大を図るため。定量的な保有 効果の記載は困難ですが、取締役会にお いて、保有の合理性を検証し、将来的な 戦略性が認められることを確認しまし た。株式数は増加しておりません。	あり
	954	1, 725		
小松ウオール工業株 式会社	442, 280	442, 280	同上	あり
	834	1, 241		
トナミホールディン グス株式会社	128, 965	128, 965	同上	あり
	812	811		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社スペースバ リュールホールディン グス	1,303,646	-	地域社会の発展への貢献が期待できる開 発力・技術力等を有する主要上場企業と の関係強化を通じて、持続的な成長・企 業価値の向上の維持・強化、かつ総合的 な取引拡大を図るため。定量的な保有効 果の記載は困難ですが、取締役会におい て、保有の合理性を検証し、将来的な戦 略性が認められることを確認しました。 2018年10月1日付で日成ビルド工業株式 会社普通株式1株につき、株式会社ス ペースバリュールホールディングス普通株式 1株を割当交付されており、株式数は増 加していません。	なし
	667	-		
株式会社九州フィナ ンシャルグループ	1,420,800	1,420,800	金融関連業務における協力関係の維持・ 向上を通じて、持続的な成長・企業価値 の向上の維持・強化を図るため。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、取締 役会において、保有の合理性を検証し、 将来的な戦略性が認められることを確認 しました。株式数は増加していません。	なし
	639	747		
三協立山株式会社	375,200	375,200	地域社会の発展への貢献が期待できる開 発力・技術力等を有する主要上場企業と の関係強化を通じて、持続的な成長・企 業価値の向上の維持・強化、かつ総合的 な取引拡大を図るため。定量的な保有効 果の記載は困難ですが、取締役会におい て、保有の合理性を検証し、将来的な戦 略性が認められることを確認しました。 株式数は増加していません。	あり
	558	596		
スルガ銀行株式会社	1,000,000	1,000,000	金融関連業務における協力関係の維持・ 向上を通じて、持続的な成長・企業価値 の向上の維持・強化を図るため。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、取締 役会において、保有の合理性を検証し、 将来的な戦略性が認められることを確認 しました。株式数は増加していません。	あり
	513	1,469		
株式会社百五銀行	1,414,448	1,414,448	同上	あり
	497	711		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京急行電鉄株式会社	250,000	250,000	地元営業・製造拠点等を有する企業との取引を通じて地域社会の発展に貢献することで、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加しておりません。	なし
	483	414		
株式会社東邦銀行	1,610,000	1,610,000	金融関連業務における協力関係の維持・向上を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加しておりません。	あり
	476	655		
株式会社ソディック	500,000	500,000	地元営業・製造拠点等を有する企業との取引を通じて地域社会の発展に貢献することで、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加しておりません。	あり
	461	696		
日医工株式会社	300,000	300,000	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加しておりません。	なし
	440	502		
津田駒工業株式会社	232,055	2,320,554	同上	あり
	431	547		
株式会社福井銀行	249,000	249,000	金融関連業務における協力関係の維持・向上を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加しておりません。	あり
	421	580		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
新家工業株式会社	258,870	258,870	地元営業・製造拠点等を有する企業との取引を通じて地域社会の発展に貢献することで、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加しておりません。	あり
	408	545		
大同工業株式会社	456,240	456,240	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加しておりません。	あり
	388	662		
株式会社富山第一銀行	1,046,604	1,046,604	金融関連業務における協力関係の維持・向上を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加しておりません。	あり
	386	520		
アルフレッサホールディングス株式会社	120,000	120,000	地元営業・製造拠点等を有する企業との取引を通じて地域社会の発展に貢献することで、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加しておりません。	なし
	378	284		
株式会社アイ・オー・データ機器	306,662	306,662	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加しておりません。	あり
	359	341		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社富山銀行	110,000	110,000	金融関連業務における協力関係の維持・向上を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	359	421		
株式会社タカギセイコー	97,600	97,600	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	357	370		
高松機械工業株式会社	408,000	408,000	同上	あり
	349	480		
日野自動車株式会社	363,607	363,607	地域との関係が深く、かつ、地域経済の成長・活性化において、保有する経営基盤の活用が期待できる有力企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	なし
	338	497		
出光興産株式会社	91,200	91,200	同上	なし
	337	368		
三谷産業株式会社	1,169,400	1,169,400	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	330	516		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社大和証券グループ本社	607,811	607,811	金融関連業務における協力関係の維持・向上を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	327	412		
コマニー株式会社	260,000	260,000	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	325	384		
ダイト株式会社	110,000	110,000	同上	あり
	303	428		
日本曹達株式会社	100,000	500,000	地元で営業・製造拠点等を有する企業との取引を通じて地域社会の発展に貢献することで、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	292	301		
株式会社十八銀行	106,200	1,062,000	金融関連業務における協力関係の維持・向上を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	291	289		
三菱石油株式会社	300,000	300,000	地域との関係が深く、かつ、地域経済の成長・活性化において、保有する経営基盤の活用が期待できる有力企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	272	469		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社バローホールディングス	100,000	100,000	地元営業・製造拠点等を有する企業との取引を通じて地域社会の発展に貢献することで、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	なし
	268	288		
サンケン電気株式会社	123,418	617,093	同上	あり
	253	480		
アルビス株式会社	100,000	100,000	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	231	349		
北陸電気工業株式会社	218,365	218,365	同上	あり
	230	330		
株式会社共和工業所	46,000	46,000	同上	あり
	218	292		
朝日印刷株式会社	160,000	160,000	同上	なし
	176	203		
株式会社ウイルコホールディングス	720,000	*	同上	あり
	129	*		
上新電機株式会社	50,000	50,000	地元営業・製造拠点等を有する企業との取引を通じて地域社会の発展に貢献することで、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	なし
	127	194		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
タケダ機械株式会社	47,000	47,000	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	124	158		
株式会社ハチバン	35,700	*	同上	なし
	115	*		
福島印刷株式会社	280,000	*	同上	あり
	114	*		
日華化学株式会社	110,000	*	同上	なし
	111	*		
ニッコー株式会社	809,200	*	同上	あり
	109	*		
株式会社大和	192,240	*	同上	あり
	107	*		
大同特殊鋼株式会社	20,196	*	保有に関する経済合理性を有し、業界内の有力企業である同社との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	なし
	88	*		
フクビ化学工業株式会社	150,000	*	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	なし
	84	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北日本紡績株式会社	45,000	*	同上	あり
	71	*		
黒谷株式会社	140,000	*	同上	あり
	65	*		
日成ビルド工業株式会社	-	1,303,646	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、経営会議において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。2018年10月1日付で日成ビルド工業株式会社普通株式1株につき、株式会社スペースバリューホールディングス普通株式1株を割当交付されており、株式数は増加していません。	あり
	-	1,662		
株式会社第四銀行	-	139,940	金融関連業務における協力関係の維持・向上を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、経営会議において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	-	657		
株式会社紀陽銀行	-	100,000	同上	あり
	-	168		
北陸電話工事株式会社	-	409,700	地域社会の発展への貢献が期待できる開発力・技術力等を有する主要上場企業との関係強化を通じて、持続的な成長・企業価値の向上の維持・強化、かつ総合的な取引拡大を図るため。定量的な保有効果の記載は困難ですが、経営会議において、保有の合理性を検証し、将来的な戦略性が認められることを確認しました。株式数は増加していません。	あり
	-	161		

(注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当行の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

(注) 2 小松精練株式会社は、2018年10月1日に小松マテール株式会社に社名変更しました。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
上場株式	101	102,116	93	81,293
非上場株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の 合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
上場株式	2,844	159	36,284
非上場株式	—	—	—

④当事業年度中に投資株式保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社小松製作所	7,549,916	19,407
大和ハウス工業株式会社	745,443	2,623
イオン株式会社	800,000	1,853
西日本旅客鉄道株式会社	100,000	833
三菱地所株式会社	250,000	501
ダイダン株式会社	150,000	385
東レ株式会社	301,593	213
日本通運株式会社	20,000	123
株式会社きんでん	50,000	91
株式会社ジャックス	10,080	17

第5【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,094,772	1,221,400
コールローン及び買入手形	54,561	—
買入金銭債権	3,637	3,614
商品有価証券	167	90
金銭の信託	13,531	13,523
有価証券	※1, ※2, ※8, ※13 1,060,597	※1, ※2, ※8, ※13 1,088,790
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 2,402,114	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 2,567,333
外国為替	※7 11,963	※7 9,508
リース債権及びリース投資資産	29,602	33,335
その他資産	※8 77,464	※8 69,257
有形固定資産	※11, ※12 34,155	※11, ※12 32,804
建物	13,336	12,674
土地	※10 17,953	※10 17,636
建設仮勘定	97	9
その他の有形固定資産	2,767	2,484
無形固定資産	9,385	10,097
ソフトウェア	9,055	9,767
その他の無形固定資産	330	330
繰延税金資産	168	166
支払承諾見返	17,544	17,197
貸倒引当金	△36,774	△37,893
資産の部合計	4,772,893	5,029,226
負債の部		
預金	※8 3,362,662	※8 3,538,022
譲渡性預金	76,821	63,914
コールマネー及び売渡手形	※8 696,969	※8 847,399
売現先勘定	※8 93,828	※8 31,206
債券貸借取引受入担保金	※8 197,918	※8 204,703
借入金	3,977	2,398
外国為替	7	14
信託勘定借	—	90
その他負債	21,353	21,853
賞与引当金	806	796
退職給付に係る負債	15,239	14,586
役員退職慰労引当金	26	31
役員株式給付引当金	453	530
睡眠預金払戻損失引当金	263	281
利息返還損失引当金	59	43
ポイント引当金	139	122
繰延税金負債	14,320	13,188
再評価に係る繰延税金負債	※10 1,724	※10 1,630
支払承諾	17,544	17,197
負債の部合計	4,504,115	4,758,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	167,344	169,267
自己株式	△5,138	△920
株主資本合計	201,734	207,876
その他有価証券評価差額金	60,762	56,553
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	※10 2,371	※10 2,189
退職給付に係る調整累計額	△3,745	△3,287
その他の包括利益累計額合計	59,386	55,452
非支配株主持分	7,656	7,886
純資産の部合計	268,777	271,215
負債及び純資産の部合計	4,772,893	5,029,226

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	68,633	67,114
資金運用収益	42,327	40,229
貸出金利息	26,701	26,354
有価証券利息配当金	15,033	13,344
コールローン利息及び買入手形利息	181	124
預け金利息	409	407
その他の受入利息	1	△0
信託報酬	—	0
役員取引等収益	9,513	9,929
その他業務収益	12,356	12,932
その他経常収益	4,436	4,024
償却債権取立益	710	569
その他の経常収益	※1 3,725	※1 3,454
経常費用	52,266	52,948
資金調達費用	3,004	4,554
預金利息	393	341
譲渡性預金利息	18	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	741	832
売現先利息	941	2,414
債券貸借取引支払利息	668	137
借入金利息	20	16
その他の支払利息	220	803
役員取引等費用	2,969	3,219
その他業務費用	12,206	10,409
営業経費	※2 30,901	※2 30,579
その他経常費用	3,185	4,186
貸倒引当金繰入額	1,482	2,497
その他の経常費用	※3 1,702	※3 1,688
経常利益	16,367	14,165
特別利益	275	15
固定資産処分益	0	15
新株予約権戻入益	275	—
特別損失	904	732
固定資産処分損	183	165
減損損失	※4 316	※4 566
役員株式給付引当金繰入額	404	—
税金等調整前当期純利益	15,738	13,449
法人税、住民税及び事業税	4,390	4,374
法人税等調整額	738	135
法人税等合計	5,129	4,510
当期純利益	10,608	8,939
非支配株主に帰属する当期純利益	445	355
親会社株主に帰属する当期純利益	10,163	8,583

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,608	8,939
その他の包括利益	※1,※2 15,019	※1,※2 △3,870
その他有価証券評価差額金	14,159	△4,328
繰延ヘッジ損益	23	0
退職給付に係る調整額	835	457
包括利益	25,628	5,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,831	4,832
非支配株主に係る包括利益	796	236

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706
当期変動額					
剰余金の配当			△2,511		△2,511
親会社株主に帰属する当期純利益			10,163		10,163
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		—
自己株式の取得				△5,017	△5,017
自己株式の処分		△6		73	67
土地再評価差額金の取崩			218		218
連結子会社株式の取得による持分の増減		108			108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	108	7,863	△4,944	3,027
当期末残高	26,673	12,854	167,344	△5,138	201,734

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358
当期変動額								
剰余金の配当								△2,511
親会社株主に帰属する当期純利益								10,163
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△5,017
自己株式の処分								67
土地再評価差額金の取崩								218
連結子会社株式の取得による持分の増減								108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,808	23	△218	835	14,450	△326	△732	13,391
当期変動額合計	13,808	23	△218	835	14,450	△326	△732	16,419
当期末残高	60,762	△2	2,371	△3,745	59,386	—	7,656	268,777

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,854	167,344	△5,138	201,734
当期変動額					
剰余金の配当			△2,619		△2,619
親会社株主に帰属する当期純利益			8,583		8,583
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,222	△4,222		—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の消却		△4,222		4,222	—
土地再評価差額金の取崩			181		181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,923	4,217	6,141
当期末残高	26,673	12,854	169,267	△920	207,876

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,762	△2	2,371	△3,745	59,386	7,656	268,777
当期変動額							
剰余金の配当							△2,619
親会社株主に帰属する当期純利益							8,583
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の取得							△4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,209	0	△181	457	△3,933	230	△3,703
当期変動額合計	△4,209	0	△181	457	△3,933	230	2,438
当期末残高	56,553	△1	2,189	△3,287	55,452	7,886	271,215

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,738	13,449
減価償却費	3,935	3,992
減損損失	316	566
貸倒引当金の増減(△)	△2,682	1,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△815	△652
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	453	76
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	17
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△16
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△79	△16
資金運用収益	△42,327	△40,229
資金調達費用	3,004	4,554
有価証券関係損益(△)	△506	△2,752
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	7
為替差損益(△は益)	6,765	△6,526
固定資産処分損益(△は益)	△116	△24
貸出金の純増(△)減	△86,671	△165,219
預金の純増減(△)	145,452	162,453
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△735	△966
コールローン等の純増(△)減	△24,485	54,585
コールマネー等の純増減(△)	402,093	148,850
売現先勘定の純増減(△)	93,828	△62,621
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△161,933	6,784
商品有価証券の純増(△)減	△11	77
外国為替(資産)の純増(△)減	△639	2,454
外国為替(負債)の純増減(△)	2	6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△5,273	△4,186
金融商品等差入担保金の純増(△)減	△45,855	8,118
信託勘定借の純増減(△)	—	90
資金運用による収入	26,705	26,929
資金調達による支出	△2,933	△4,681
その他	△30,087	△970
小計	293,106	145,263
法人税等の支払額	△2,478	△4,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,627	140,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△627,735	△491,010
有価証券の売却による収入	558,025	395,753
有価証券の償還による収入	119,787	71,483
投資活動としての資金運用による収入	16,695	14,849
有形固定資産の取得による支出	△1,436	△955
無形固定資産の取得による支出	△2,905	△3,015
有形固定資産の売却による収入	1,324	574
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,755	△12,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,508	△2,616
非支配株主への配当金の支払額	△7	△5
自己株式の取得による支出	△5,017	△4
自己株式の売却による収入	67	—
子会社の自己株式の取得による支出	△1,417	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,884	△2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,492	125,661
現金及び現金同等物の期首残高	745,097	1,090,589
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,090,589	※1 1,216,250

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

- ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

- ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は26,380百万円（前連結会計年度末は26,691百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、デビットカードおよびクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当行は、2017年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度881百万円、185千株、当連結会計年度881百万円、185千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
出資金	593百万円	521百万円

※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	42,800百万円	37,998百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	2,236百万円	3,412百万円
延滞債権額	54,323百万円	51,439百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	383百万円	297百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,062百万円	1,007百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
合計額	58,005百万円	56,158百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
12,980百万円	13,918百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	431,409百万円	377,153百万円
その他資産	46,598百万円	38,480百万円
計	478,007百万円	415,633百万円
担保資産に対応する債務		
預金	43,127百万円	45,048百万円
コールマネー及び売渡手形	62,496百万円	35,516百万円
売現先勘定	93,828百万円	31,206百万円
債券貸借取引受入担保金	197,918百万円	204,703百万円
計	397,369百万円	316,475百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	2,528百万円	－百万円

また、その他資産には、次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	19,555百万円	20,000百万円
保証金	86百万円	78百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	421,691百万円	412,827百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	416,903百万円	402,973百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
10,837百万円	12,292百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	32,382百万円	33,455百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	3,074百万円 (－百万円)	2,851百万円 (－百万円)

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
2,287百万円	2,469百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金銭信託	－百万円	90百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式等売却益	2,595百万円	2,337百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・手当	11,907百万円	11,828百万円
退職給付費用	1,993百万円	1,773百万円
減価償却費	3,772百万円	3,818百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式等売却損	943百万円	949百万円
債権売却損	453百万円	508百万円

※4. 減損損失

当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	3カ所	土地	228
		3カ所	建物	70
	遊休資産	6カ所	土地	9
		1カ所	建物	7
合計				316

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	7ヵ所	土地	422
		8ヵ所	建物	97
	遊休資産	5ヵ所	土地	12
		1ヵ所	建物	14
石川県外	営業用店舗	1ヵ所	建物	9
		共用資産	1ヵ所	建物
合計				566

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,224百万円	△2,208百万円
組替調整額	△3,744百万円	△3,680百万円
計	20,479百万円	△5,888百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	33百万円	0百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
計	33百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△255百万円	△573百万円
組替調整額	1,462百万円	1,230百万円
計	1,206百万円	657百万円
税効果調整前合計	21,719百万円	△5,230百万円
税効果額	△6,699百万円	1,359百万円
その他の包括利益合計	15,019百万円	△3,870百万円

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	20,479百万円	△5,888百万円
税効果額	△6,319百万円	1,559百万円
税効果調整後	14,159百万円	△4,328百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	33百万円	0百万円
税効果額	△9百万円	△0百万円
税効果調整後	23百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	1,206百万円	657百万円
税効果額	△370百万円	△200百万円
税効果調整後	835百万円	457百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	299,901	—	269,911	29,990	(注1,2)
合計	299,901	—	269,911	29,990	
自己株式					
普通株式	546	10,360	9,834	1,071	(注1,3,4,5)
合計	546	10,360	9,834	1,071	

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2. 普通株式の減少269,911千株は、株式併合によるものであります。

3. 普通株式の当連結会計年度末株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式185千株が含まれております。

4. 自己株式の増加10,360千株は、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による自己株式の取得8,500千株及び、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の取得による1,850千株、単元未満株式の買取請求10千株によるものであります。

5. 自己株式の減少9,834千株は、株式併合9,628千株、新株予約権の行使204千株、単元未満株式の買増請求0千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 前連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,347	4.5	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,164	4.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 2017年11月6日取締役会に基づく配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株(株式併合後)に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 1株当たり配当額については基準日が2017年10月1日付の株式併合より前であるため、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,455	利益剰余金	50.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 2018年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株(株式併合後)に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	29,990	—	880	29,110	(注1)
合計	29,990	—	880	29,110	
自己株式					
普通株式	1,071	1	880	193	(注2, 3, 4)
合計	1,071	1	880	193	

(注) 1. 発行済株式の減少880千株は、自己株式の消却880千株によるものであります。

2. 普通株式の当連結会計年度末株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する株式185千株が含まれております。

3. 自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取請求1千株によるものであります。

4. 自己株式の減少880千株は、自己株式の消却880千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,455	50.0	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,164	40.0	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当行株式185千株に対する配当金（2018年6月22日定時株主総会決議分9百万円、2018年11月8日取締役会決議分7百万円）が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,164	利益剰余金	40.0	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 2019年6月21日定時株主総会に基づく配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当行株式185千株に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預け金勘定	1,094,772百万円	1,221,400百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△4,183百万円	△5,150百万円
現金及び現金同等物	1,090,589百万円	1,216,250百万円

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	109	141
1年超	225	259
合計	335	401

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	28,036	30,535
見積残存価額部分	2,765	3,511
受取利息相当額	△2,836	△3,112
合計	27,965	30,933

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	リース債権	リース投資資産に 係るリース料債権 部分	リース債権	リース投資資産に 係るリース料債権 部分
1年内	511	7,670	477	8,234
1年超2年以内	336	6,172	410	6,942
2年超3年以内	261	4,908	358	5,457
3年超4年以内	217	3,624	278	3,980
4年超5年以内	153	2,244	170	2,441
5年超	231	3,415	252	3,477
合計	1,711	28,036	1,947	30,535

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	141	174
1年超	398	400
合計	540	574

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。銀行業務の主要業務として、資金の貸付けや手形の割引並びに国債、地方債等の有価証券の売買、引受等の資金運用を行っております。一方、資金調達については、預金、譲渡性預金の受入れを中心に、必要に応じて社債の発行やコールマネー等により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債を総合的管理(ALM)するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図っております。また、これらの一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。また、貸出金残高については、地域的に本店所在地である石川県のウエイトが大きく、地元経済環境の状況の変化が信用リスクに大きく影響いたします。また、有価証券は主に国債、地方債、社債、株式であり、保有目的区分としては主にその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスク、外貨建債券については為替変動リスクを内包しております。

一方、金融債務は主として預金、譲渡性預金であり、その他にコールマネー等があります。コールマネー等は、深刻な金融システム不安の発生や外部の格付機関による当行の格付引き下げ、及び当行の財務内容の大幅な悪化など一定の環境の下で当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、不利な条件下で資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

デリバティブ取引には、当行グループが保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク・為替リスク)に対してALMの一環で行っているヘッジ目的取引と、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的とした取引があります。当行ではヘッジを目的として利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理方針、クレジットポリシー、貸出規程及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき、貸出金について個別案件ごとの与信審査、内部格付、自己査定、大口与信管理、リスク量計測、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部、連結子会社の審査管理担当部署により行われ、定期的に、また必要に応じて取締役会等に付議、報告されております。また、信用リスク管理の状況については監査部が適切に監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及び資金取引、デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行では主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えております。このため、当行グループでは統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき、経営管理部においてリスク限度額の設定及びモニタリングを行い、ALM委員会及び取締役会に付議、報告しております。この他に総合企画部、経営管理部において、金利感応度分析やギャップ分析、ラダー分析、アウトライヤー基準に基づく金利リスクのモニタリング等を行い定期的にALM委員会に報告しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、資産・負債の一部を外国通貨建てで保有しております。これらの外国通貨建資産・負債については通貨スワップ等により適切にヘッジを行い、為替リスクをコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

株式や投資信託などの価格変動リスクについては、適切な収益の確保を図りつつリスクを当行グループとして取り得る許容範囲に抑えるために、統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき管理しています。この中で、リスク抑制を図る必要のある運用・取引については限度枠を設定しております。

また、市場金融部のミドル部門はリスク管理部門である経営管理部と連携し、リスク量のモニタリング、限度枠遵守の確認を行っております。また、経営管理部ではこれに加えリスクの特定と計測・分析、ストレステスト等を実施しております。これらの情報は定期的に又は必要に応じてALM委員会及び取締役会等に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定しております。取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィス、ヘッジ有効性評価を行う部門を分離し、相互牽制が働く体制となっております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、金利リスク、株価等の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、銀行勘定における「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等でありま。当行の金利・株価・投資信託関連の市場リスク量の計測はVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間半年、信頼区間99.9%、観測期間720営業日）を採用しており、金利リスクと価格変動リスクとの相関を考慮しております。2018年3月31日現在の当行グループの市場リスク量は84,482百万円であります。当行の預金のうち、流動性預金の金利リスクの計測については預金内部モデルを採用しております。

当行の有価証券についてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルは十分な精度によりリスクを捕捉しているものと考えております。ただしVaRは過去の市場変動をベースに正規分布に基づいた発生確率で計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。また、VaRは前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,094,772	1,094,772	—
(2) コールローン及び買入手形	54,561	54,561	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,056,751	1,056,751	—
(4) 貸出金	2,402,114		
貸倒引当金（*1）	△33,467		
	2,368,646	2,378,960	10,313
資産計	4,574,732	4,585,046	10,313
(1) 預金	3,362,662	3,362,676	14
(2) 譲渡性預金	76,821	76,821	—
(3) コールマネー及び売渡手形	696,969	696,969	—
(4) 売現先勘定	93,828	93,828	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	197,918	197,918	—
負債計	4,428,199	4,428,213	14
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	163	163	—
ヘッジ会計が適用されているもの	417	417	—
デリバティブ取引計	581	581	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私募債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形 (4) 売現先勘定 及び (5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	3,252
②組合出資金	593
合計	3,846

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,058,402	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	54,561	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	79,937	259,032	174,632	181,081	80,601	4,689
うち国債	45,500	125,000	10,000	37,000	—	—
地方債	17,598	39,842	55,945	43,616	20,356	189
社債	16,839	90,109	89,244	17,400	201	4,500
その他	—	4,080	19,441	83,064	60,044	—
貸出金(*)	649,141	464,207	296,805	220,875	205,186	541,676
合計	1,842,043	723,239	471,437	401,957	285,787	546,365

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない7,960百万円、期間の定めのないもの16,261百万円は含めておりません

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,670,753	190,082	52,591	—	—	—
譲渡性預金	76,821	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	696,969	—	—	—	—	—
売現先勘定	93,828	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	197,918	—	—	—	—	—
合計	3,736,290	190,082	52,591	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。銀行業務の主要業務として、資金の貸付けや手形の割引並びに国債、地方債等の有価証券の売買、引受等の資金運用を行っております。一方、資金調達については、預金、譲渡性預金の受入れを中心に、必要に応じて社債の発行やコールマネー等により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債を総合的管理（ALM）するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図っております。また、これらの一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。また、貸出金残高については、地域的に本店所在地である石川県のウエイトが大きく、地元経済環境の状況の変化が信用リスクに大きく影響いたします。また、有価証券は主に国債、地方債、社債、株式であり、保有目的区分としては主にその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスク、外貨建債券については為替変動リスクを内包しております。

一方、金融債務は主として預金、譲渡性預金であり、その他にコールマネー等があります。コールマネー等は、深刻な金融システム不安の発生や外部の格付機関による当行の格付引き下げ、及び当行の財務内容の大幅な悪化など一定の環境の下で当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、不利な条件下で資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

デリバティブ取引には、当行グループが保有している資産・負債に係る市場リスク（金利リスク・為替リスク）に対してALMの一環で行っているヘッジ目的取引と、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的とした取引があります。当行ではヘッジを目的として利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理方針、クレジットポリシー、貸出規程及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき、貸出金について個別案件ごとの与信審査、内部格付、自己査定、大口与信管理、リスク量計測、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部、連結子会社の審査管理担当部署により行われ、定期的に、また必要に応じて取締役会等に付議、報告されております。また、信用リスク管理の状況については監査部が適切に監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及び資金取引、デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行では主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えております。このため、当行グループでは統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき、経営管理部においてリスク限度額の設定及びモニタリングを行い、経営会議及び取締役会に付議、報告しております。この他に総合企画部、経営管理部において、金利感応度分析やギャップ分析、ラダー分析、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）基準に基づく金利リスクのモニタリング等を行い定期的に経営会議に報告しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、資産・負債の一部を外国通貨建てで保有しております。これらの外国通貨建て資産・負債については通貨スワップ等により適切にヘッジを行い、為替リスクをコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

株式や投資信託などの価格変動リスクについては、適切な収益の確保を図りつつリスクを当行グループとして取り得る許容範囲に抑えるために、統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき管理しています。この中で、リスク抑制を図る必要のある運用・取引については限度枠を設定しております。

また、市場金融部のミドル部門はリスク管理部門である経営管理部と連携し、リスク量のモニタリング、限度枠遵守の確認を行っております。また、経営管理部ではこれに加えリスクの特定と計測・分析、ストレステスト等を実施しております。これらの情報は定期的に又は必要に応じて経営会議及び取締役会等に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定しております。取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィス、ヘッジ有効性評価を行う部門を分離し、相互牽制が働く体制となっております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、金利リスク、株価等の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、銀行勘定における「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等であります。当行の金利・株価・投資信託関連の市場リスク量の計測はVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては分散共分散法（保有期間半年、信頼区間99.9%、観測期間720営業日）を採用しており、金利リスクと価格変動リスクとの相関を考慮しております。2019年3月31日現在の当行グループの市場リスク量は69,273百万円であります。当行の預金のうち、流動性預金の金利リスクの計測については預金内部モデルを採用しております。

当行の有価証券についてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルは十分な精度によりリスクを捕捉しているものと考えております。ただしVaRは過去の市場変動をベースに正規分布に基づいた発生確率で計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。また、VaRは前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,221,400	1,221,400	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,085,023	1,085,023	—
(4) 貸出金	2,567,333		
貸倒引当金（*1）	△34,934		
	2,532,398	2,545,235	12,837
資産計	4,838,822	4,851,660	12,837
(1) 預金	3,538,022	3,538,057	35
(2) 譲渡性預金	63,914	63,914	—
(3) コールマネー及び売渡手形	847,399	847,399	—
(4) 売現先勘定	31,206	31,206	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	204,703	204,703	—
負債計	4,685,246	4,685,281	35
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(36)	(36)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(115)	(115)	—
デリバティブ取引計	(152)	(152)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私募債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形 (4) 売現先勘定 及び (5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,245
②組合出資金	521
合 計	3,767

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,183,950	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	101,009	232,303	209,843	173,299	101,423	8,803
うち国債	74,000	61,000	9,000	28,000	—	—
地方債	16,860	71,002	61,737	45,942	62,395	75
社債	7,374	93,194	86,944	24,001	—	2,500
その他	2,774	7,106	52,161	75,356	39,027	6,228
貸出金(*)	713,648	428,052	326,658	213,116	240,267	619,049
合計	1,998,609	660,355	536,501	386,415	341,691	627,852

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない12,219百万円、期間の定めのないもの14,321百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,724,707	230,768	52,824	—	—	—
譲渡性預金	63,914	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	847,399	—	—	—	—	—
売現先勘定	31,206	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	204,703	—	—	—	—	—
合計	3,871,931	230,768	52,824	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	0	△0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	168,381	76,056	92,324
	債券	427,798	422,575	5,223
	国債	194,449	191,995	2,453
	地方債	103,891	102,558	1,333
	短期社債	—	—	—
	社債	129,457	128,021	1,436
	その他	44,846	42,717	2,128
	小計	641,026	541,350	99,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,022	13,252	△2,229
	債券	195,602	196,168	△565
	国債	29,620	29,733	△112
	地方債	75,030	75,308	△278
	短期社債	—	—	—
	社債	90,951	91,126	△174
	その他	209,100	218,085	△8,985
	小計	415,724	427,505	△11,780
合計		1,056,751	968,855	87,895

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	145,534	62,800	82,733
	債券	583,538	579,060	4,477
	国債	137,133	135,910	1,223
	地方債	260,275	258,283	1,991
	短期社債	—	—	—
	社債	186,129	184,866	1,262
	その他	88,465	84,457	4,007
	小計	817,538	726,319	91,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,932	25,872	△3,940
	債券	68,652	69,073	△420
	国債	38,891	39,273	△382
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,761	29,799	△38
	その他	176,900	181,751	△4,850
小計	267,484	276,696	△9,211	
合計		1,085,023	1,003,015	82,007

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	11,946	1,003	792
債券	137,995	199	159
国債	39,367	70	0
地方債	17,969	27	36
短期社債	—	—	—
社債	80,658	101	121
その他	378,932	3,118	2,692
合計	528,874	4,321	3,644

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	7,518	1,098	629
債券	138,355	273	15
国債	47,277	150	—
地方債	200	0	0
短期社債	—	—	—
社債	90,878	123	15
その他	249,881	2,981	815
合計	395,755	4,354	1,461

5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は該当ありません。

当連結会計年度における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	13,531	31

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	13,523	23

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度 (2018年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	87,895
その他有価証券	87,895
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	25,659
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	62,236
(△) 非支配株主持分相当額	1,474
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	60,762

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	82,007
その他有価証券	82,007
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	24,099
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	57,908
(△) 非支配株主持分相当額	1,355
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	56,553

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	26,663	—	270	270
	買建	25,906	—	△107	△107
	通貨オプション				
	売建	19,705	18,692	△784	135
	買建	19,705	18,692	784	△78
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	163	220

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	16,881	—	△46	△46
	買建	7,228	—	10	10
	通貨オプション				
	売建	14,986	—	△510	261
	買建	14,986	—	510	△220
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△36	4

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度（2018年3月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、有価証券、預金の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		172	57	△2
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	合計	—	—	—	△2

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、有価証券、預金の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		57	—	△0
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	合計	—	—	—	△0

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	10,624	10,624	420
	為替予約		—	—	—
	通貨オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	合計	—	—	—	420

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	40,511	11,099	△115
	為替予約		—	—	—
	通貨オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	合計	—	—	—	△115

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお当行は、2013年2月より将来勤務に係る部分を確定拠出企業年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,083	32,213
勤務費用	523	540
利息費用	61	59
数理計算上の差異の発生額	320	339
退職給付の支払額	△1,776	△1,943
退職給付債務の期末残高	32,213	31,208

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	17,028	16,973
期待運用収益	340	339
数理計算上の差異の発生額	64	△234
事業主からの拠出額	555	555
退職給付の支払額	△1,016	△1,012
年金資産の期末残高	16,973	16,621

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,083	21,405
年金資産	△16,973	△16,621
	5,109	4,783
非積立型制度の退職給付債務	10,129	9,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,239	14,586
退職給付に係る負債	15,239	14,586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,239	14,586

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	523	540
利息費用	61	59
期待運用収益	△340	△339
数理計算上の差異の費用処理額	1,671	1,440
過去勤務費用の費用処理額	△209	△209
確定給付制度に係る退職給付費用	1,707	1,491

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△209	△209
数理計算上の差異	1,415	866
合計	1,206	657

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	802	593
未認識数理計算上の差異	△6,187	△5,320
合計	△5,384	△4,727

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般勘定	65%	71%
株式	19%	15%
債券	11%	10%
その他	5%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3%、当連結会計年度3%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から、現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
①割引率	0.0%~0.6%	0.0%~0.6%
②長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
③予想昇給率	4.8%	4.8%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度286百万円、当連結会計年度282百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業経費	15百万円	－百万円

なお、当行は追加情報に記載の通り2017年8月31日よりストック・オプション制度を廃止し、役員向け株式交付信託制度を導入しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,231百万円	11,535百万円
退職給付に係る負債	4,664百万円	4,465百万円
不動産減価償却額	759百万円	820百万円
有価証券償却額	1,609百万円	1,539百万円
その他	2,713百万円	2,570百万円
繰延税金資産小計	20,978百万円	20,931百万円
評価性引当額	△9,274百万円	△9,662百万円
繰延税金資産合計	11,704百万円	11,269百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,659百万円	△24,099百万円
その他	△197百万円	△192百万円
繰延税金負債合計	△25,856百万円	△24,292百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△14,152百万円	△13,022百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.8
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額	1.9	2.8
その他	0.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	33.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	58,330	10,303	68,633	—	68,633
セグメント間の内部経常収益	115	15	130	△130	—
計	58,445	10,318	68,764	△130	68,633
セグメント利益	15,857	528	16,385	△18	16,367
セグメント資産	4,760,835	32,745	4,793,580	△20,687	4,772,893
その他の項目					
減価償却費	3,756	178	3,935	—	3,935
資金運用収益	42,430	—	42,430	△103	42,327
資金調達費用	2,984	112	3,096	△91	3,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,482	14	4,496	—	4,496

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,598	10,516	67,114	—	67,114
セグメント間の内部経常収益	133	13	146	△146	—
計	56,731	10,530	67,261	△146	67,114
セグメント利益	13,495	679	14,174	△8	14,165
セグメント資産	5,016,582	35,617	5,052,199	△22,973	5,029,226
その他の項目					
減価償却費	3,805	187	3,992	—	3,992
資金運用収益	40,338	—	40,338	△109	40,229
資金調達費用	4,538	118	4,657	△102	4,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,800	74	3,874	—	3,874

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,701	19,353	10,303	12,274	68,633

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,354	17,698	10,516	12,545	67,114

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	316	—	316

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	566	—	566

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	中島 秀雄	-	-	当行取締役 株式会社 中島商店 代表取締役	被所有 直接0.33	資金貸借 債務保証	資金の貸付	△11	貸出金	175
							当行貸出の 保証	124	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 中島商店 (注1)	金沢市	30	紙・紙加工品 卸売業	被所有 直接0.40	資金貸借	資金の貸付	△72	貸出金	349

(注) 1 取締役中島秀雄及びその近親者が議決権の100.00%を保有しております。

2 資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	中島 秀雄	-	-	当行取締役 株式会社 中島商店 代表取締役	被所有 直接0.33	資金貸借 債務保証	資金の貸付	△9	貸出金	166
							当行貸出の 保証	85	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 中島商店 (注1)	金沢市	30	紙・紙加工品 卸売業	被所有 直接0.40	資金貸借	資金の貸付	49	貸出金	398

(注) 1 取締役中島秀雄及びその近親者が議決権の100.00%を保有しております。

2 資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	9,029円61銭	9,106円33銭
1株当たり当期純利益	346円38銭	296円83銭

- (注) 1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
- 2 前連結会計年度に導入した役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は185千株、期中平均株式数は115千株、当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は185千株、期中平均株式数は185千株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	268,777	271,215
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,656	7,886
(うち非支配株主持分)	百万円	7,656	7,886
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	261,120	263,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	28,918	28,917

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,163	8,583
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,163	8,583
普通株式の期中平均株式数	千株	29,340	28,917

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結会社の発行している社債はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	3,977	2,398	0.54	—
借入金	3,977	2,398	0.54	2019年4月～ 2025年12月
リース債務	81	107	1.74	2019年4月～ 2025年5月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,459	622	222	72	10
リース債務 (百万円)	34	30	22	12	6

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	18,387	34,544	51,222	67,114
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,237	9,003	12,485	13,449
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,438	5,814	7,954	8,583
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	118.89	201.08	275.06	296.83

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	118.89	82.19	73.98	21.77

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,094,614	1,221,230
現金	36,369	37,449
預け金	1,058,245	1,183,780
コールローン	54,561	—
買入金銭債権	1,449	1,436
商品有価証券	167	90
商品地方債	167	90
金銭の信託	13,531	13,523
有価証券	※8 1,057,489	※8 1,086,000
国債	※2 224,069	※2 176,024
地方債	178,922	260,275
社債	※11 220,408	※11 215,890
株式	※1, ※2 180,666	※1, ※2 169,439
その他の証券	※1, ※2 253,422	※1, ※2 264,369
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※9, ※12 2,412,919	※3, ※4, ※5, ※6, ※9, ※12 2,582,965
割引手形	※7 12,272	※7 13,115
手形貸付	1,961	1,127
証書貸付	2,008,210	2,122,894
当座貸越	390,474	445,827
外国為替	11,963	9,508
外国他店預け	10,633	8,250
買入外国為替	※7 708	※7 803
取立外国為替	621	454
その他資産	83,928	76,680
前払費用	306	246
未収収益	3,556	3,488
金融派生商品	1,975	1,250
金融商品等差入担保金	45,855	37,737
リース投資資産	8,466	9,506
その他の資産	※8 23,768	※8 24,451
有形固定資産	※10 33,121	※10 31,747
建物	13,316	12,656
土地	17,953	17,636
建設仮勘定	97	4
その他の有形固定資産	1,753	1,450
無形固定資産	9,427	10,021
ソフトウェア	9,043	9,641
のれん	57	53
その他の無形固定資産	326	326
支払承諾見返	17,544	17,197
貸倒引当金	△34,968	△36,085
資産の部合計	4,755,750	5,014,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	※8 3,368,595	※8 3,543,889
当座預金	202,245	222,727
普通預金	1,801,578	1,916,072
貯蓄預金	13,366	13,200
通知預金	8,253	10,156
定期預金	1,284,639	1,270,793
その他の預金	58,511	110,938
譲渡性預金	83,671	70,664
コールマネー	※8 696,969	※8 847,399
売現先勘定	※8 93,828	※8 31,206
債券貸借取引受入担保金	※8 197,918	※8 204,703
借入金	—	62
外国為替	7	14
売渡外国為替	6	14
未払外国為替	1	0
信託勘定借	—	90
その他負債	12,995	14,874
未払法人税等	2,004	1,826
未払費用	1,211	902
前受収益	461	425
金融派生商品	1,393	1,402
金融商品等受入担保金	754	455
資産除去債務	264	269
その他の負債	6,906	9,593
賞与引当金	792	782
退職給付引当金	9,786	9,791
役員株式給付引当金	453	530
睡眠預金払戻損失引当金	263	281
ポイント引当金	86	71
繰延税金負債	14,962	13,697
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,630
支払承諾	17,544	17,197
負債の部合計	4,499,600	4,756,886
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	161,415	162,778
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	140,663	142,026
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	388	379
繰越利益剰余金	39,375	40,747
自己株式	△5,138	△920
株主資本合計	194,240	199,821
その他有価証券評価差額金	59,540	55,420
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	2,371	2,189
評価・換算差額等合計	61,909	57,608
純資産の部合計	256,150	257,429
負債及び純資産の部合計	4,755,750	5,014,316

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	57,693	56,610
資金運用収益	42,181	40,096
貸出金利息	26,620	26,302
有価証券利息配当金	14,969	13,263
コールローン利息	181	124
預け金利息	409	407
金利スワップ受入利息	1	—
その他の受入利息	△0	△1
信託報酬	—	0
役務取引等収益	8,381	8,892
受入為替手数料	2,877	2,934
その他の役務収益	5,503	5,958
その他業務収益	3,375	4,207
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,725	2,016
金融派生商品収益	11	11
その他の業務収益	1,636	2,178
その他経常収益	3,755	3,414
償却債権取立益	63	69
株式等売却益	2,595	2,267
金銭の信託運用益	159	154
その他の経常収益	937	922
経常費用	42,952	43,829
資金調達費用	2,985	4,539
預金利息	394	341
譲渡性預金利息	19	9
コールマネー利息	741	832
売現先利息	941	2,414
債券貸借取引支払利息	668	137
借用金利息	—	0
金利スワップ支払利息	220	802
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	3,048	3,288
支払為替手数料	550	609
その他の役務費用	2,497	2,678
その他業務費用	3,993	2,485
外国為替売買損	38	312
国債等債券売却損	2,701	512
国債等債券償還損	153	131
その他の業務費用	1,099	1,528
営業経費	29,809	29,486
その他経常費用	3,116	4,028
貸倒引当金繰入額	1,454	2,387
貸出金償却	4	13
株式等売却損	943	949
株式等償却	15	8
その他の経常費用	699	669

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常利益	14,741	12,780
特別利益	275	15
固定資産処分益	0	15
新株予約権戻入益	275	—
特別損失	904	725
固定資産処分損	183	158
減損損失	316	566
役員株式給付引当金繰入額	404	—
税引前当期純利益	14,112	12,070
法人税、住民税及び事業税	3,876	3,930
法人税等調整額	756	116
法人税等合計	4,632	4,047
当期純利益	9,479	8,023

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005
当期変動額							
剰余金の配当				△2,511	△2,511		△2,511
当期純利益				9,479	9,479		9,479
利益剰余金から資本剰余金への振替				△6	△6		—
圧縮積立金の積立			18	△18	—		—
圧縮積立金の取崩			△8	8	—		—
自己株式の取得						△5,017	△5,017
自己株式の処分						73	67
土地再評価差額金の取崩				218	218		218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	10	7,169	7,179	△4,944	2,235
当期末残高	20,751	100,900	388	39,375	161,415	△5,138	194,240

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984
当期変動額						
剰余金の配当						△2,511
当期純利益						9,479
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△5,017
自己株式の処分						67
土地再評価差額金の取崩						218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,450	23	△218	13,256	△326	12,929
当期変動額合計	13,450	23	△218	13,256	△326	15,165
当期末残高	59,540	△2	2,371	61,909	—	256,150

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,222	4,222
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△4,222	△4,222
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	388	39,375	161,415	△5,138	194,240	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,619	△2,619		△2,619	
当期純利益				8,023	8,023		8,023	
利益剰余金から資本剰余金への振替				△4,222	△4,222		—	
圧縮積立金の取崩			△8	8	—		—	
自己株式の取得						△4	△4	
自己株式の消却						4,222	—	
土地再評価差額金の取崩				181	181		181	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△8	1,371	1,363	4,217	5,581	
当期末残高	20,751	100,900	379	40,747	162,778	△920	199,821	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,540	△2	2,371	61,909	256,150
当期変動額					
剰余金の配当					△2,619
当期純利益					8,023
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△4
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,119	0	△181	△4,301	△4,301
当期変動額合計	△4,119	0	△181	△4,301	1,279
当期末残高	55,420	△1	2,189	57,608	257,429

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,344百万円（前事業年度末は1,427百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、デビットカードおよびクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当行は、2017年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

（２）信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末881百万円、185千株、当事業年度末881百万円、185千株であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	2,185百万円	2,185百万円
出資金	580百万円	510百万円

※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	42,800百万円	37,998百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	1,233百万円	2,893百万円
延滞債権額	53,179百万円	50,692百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	383百万円	297百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,062百万円	1,007百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
合計額	55,859百万円	54,891百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
12,980百万円	13,918百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	431,409百万円	377,153百万円
その他の資産	46,598百万円	38,480百万円
計	478,007百万円	415,633百万円
担保資産に対応する債務		
預金	43,127百万円	45,048百万円
コールマネー	62,496百万円	35,516百万円
売現先勘定	93,828百万円	31,206百万円
債券貸借取引受入担保金	197,918百万円	204,703百万円
計	397,369百万円	316,475百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	2,528百万円	－百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	19,555百万円	20,000百万円
保証金	50百万円	42百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	404,891百万円	397,195百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	400,102百万円	387,341百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	3,074百万円	2,851百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	2,287百万円	2,469百万円

※12. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	214百万円	202百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭信託	一百万円	90百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式及び出資金	2,766	2,696
関連会社株式	—	—
合計	2,766	2,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,751百万円	11,055百万円
退職給付引当金	3,001百万円	3,002百万円
不動産減価償却額	759百万円	820百万円
有価証券償却額	1,416百万円	1,354百万円
その他	2,475百万円	2,342百万円
繰延税金資産小計	18,403百万円	18,575百万円
評価性引当額	△8,709百万円	△9,095百万円
繰延税金資産合計	9,694百万円	9,480百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,461百万円	△22,985百万円
その他	△196百万円	△191百万円
繰延税金負債合計	△24,657百万円	△23,177百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△14,962百万円	△13,697百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.9
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額	2.4	3.1
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	33.5%

(重要な後発事象)

該当ありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,452	592	875 (116)	35,169	22,513	1,088	12,656
土地	17,953 [4,093]	127	444 (422) [275]	17,636 [3,818]	—	—	17,636
建設仮勘定	97	909	1,002	4	—	—	4
その他の有形固定資産	11,064 [2]	1,117	684 (27) [0]	11,497 [1]	10,046	542	1,450
有形固定資産計	64,567	2,746	3,007 (566)	64,307	32,559	1,630	31,747
無形固定資産							
ソフトウェア	19,183	2,768	—	21,952	12,310	2,171	9,641
のれん	75	—	—	75	22	3	53
その他の無形固定資産	474	—	—	474	147	0	326
無形固定資産計	19,733	2,768	—	22,502	12,480	2,175	10,021

(注) 1 当期減少額欄における () 内は減損損失の計上額 (内書き) であります。

2 当期首残高及び当期末残高欄における [] 内は、土地再評価差額 (繰延税金負債控除前) の残高であります。当期減少額欄における [] 内は土地再評価差額 (繰延税金負債控除前) の減少であり、振替、土地の売却及び減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34,968	36,085	1,270	33,697	36,085
一般貸倒引当金	11,532	11,736	—	11,532	11,736
個別貸倒引当金	23,436	24,349	1,270	22,165	24,349
賞与引当金	792	782	792	—	782
役員株式給付引当金	453	76	—	—	530
睡眠預金払戻損失引当金	263	281	87	175	281
ポイント引当金	86	71	67	19	71
計	36,565	37,296	2,218	33,892	37,750

(注) 当期減少額 (その他) 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額

個別貸倒引当金……洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金……洗替による取崩額

ポイント引当金……洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,004	4,388	4,566	—	1,826
未払法人税等	1,432	3,477	3,540	—	1,369
未払事業税	571	911	1,025	—	456

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【信託財産残高表】

①信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	—	—	90	100.00
合計	—	—	90	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	—	—	90	100.00
合計	—	—	90	100.00

②元本補填契約のある信託の運用／受入状況(未残)

科目	前事業年度 (2018年3月31日)			当事業年度 (2019年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	—	—	—	90	—	90
資産計	—	—	—	90	—	90
元本	—	—	—	90	—	90
負債計	—	—	—	90	—	90

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 株主名簿管理人 事務取扱場所 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、金沢市で発行する北國新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.hokkokubank.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在で、300株以上を2年間継続して保有されている株主さまに保有株数に応じて食品を中心とした地元特産品または北國Visaデビットカードポイントを贈呈させていただきます。

(注) 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度	自 2017年4月1日	2018年6月25日
		(第110期)	至 2018年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度	自 2017年4月1日	2018年6月25日
		(第110期)	至 2018年3月31日	関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確 認書	第111期	自 2018年4月1日	2018年8月6日
		第1四半期	至 2018年6月30日	関東財務局長に提出。
		第111期	自 2018年7月1日	2018年11月21日
		第2四半期	至 2018年9月30日	関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	第111期	自 2018年10月1日	2019年2月7日
		第3四半期	至 2018年12月31日	関東財務局長に提出。
			企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（議決権行使結果） の規定に基づく臨時報告書であります。	2018年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

株式会社 北國銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北國銀行の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北國銀行が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	裕	之	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	刀	禰	哲	朗	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 北國銀行 富山支店 (富山市本町5番21号) ※株式会社 北國銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目3番1号) ※株式会社 北國銀行 大阪支店 (大阪市中央区今橋四丁目4番7号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため内部統制報告書の写しを備えるものであります。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当行取締役頭取安宅建樹は、当行の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当行は、事業年度末日である2019年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析し、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の経常収益を合算後、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスについて、金額的及び質的影響の重要性を考慮し、評価対象としている。当該勘定科目には預金、有価証券、貸出金が含まれている。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象についても個別に評価している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2019年3月31日現在の当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 北國銀行 富山支店 (富山市本町5番21号) ※株式会社 北國銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目3番1号) ※株式会社 北國銀行 大阪支店 (大阪市中央区今橋四丁目4番7号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため確認書の写しを備えるものであります。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取安宅建樹は、当行の第111期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。